



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 30 年 10 月～令和元年 9 月)

Annual Report 2019

年次報告 第2編活動報告

令和元年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（平成30年10月～令和元年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1 頁
2. 組織ごとの活動報告		
（1）総会	…	2 頁
（2）幹事会	…	3 頁
（3）部	…	12 頁
（4）機能別委員会	…	16 頁
（5）課題別委員会	…	33 頁
（6）分野別委員会	…	43 頁
部が直接統括する分科会	…	210 頁
（7）地区会議	…	217 頁
（8）若手アカデミー	…	221 頁
3. インパクトレポート	…	225 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

（1）経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

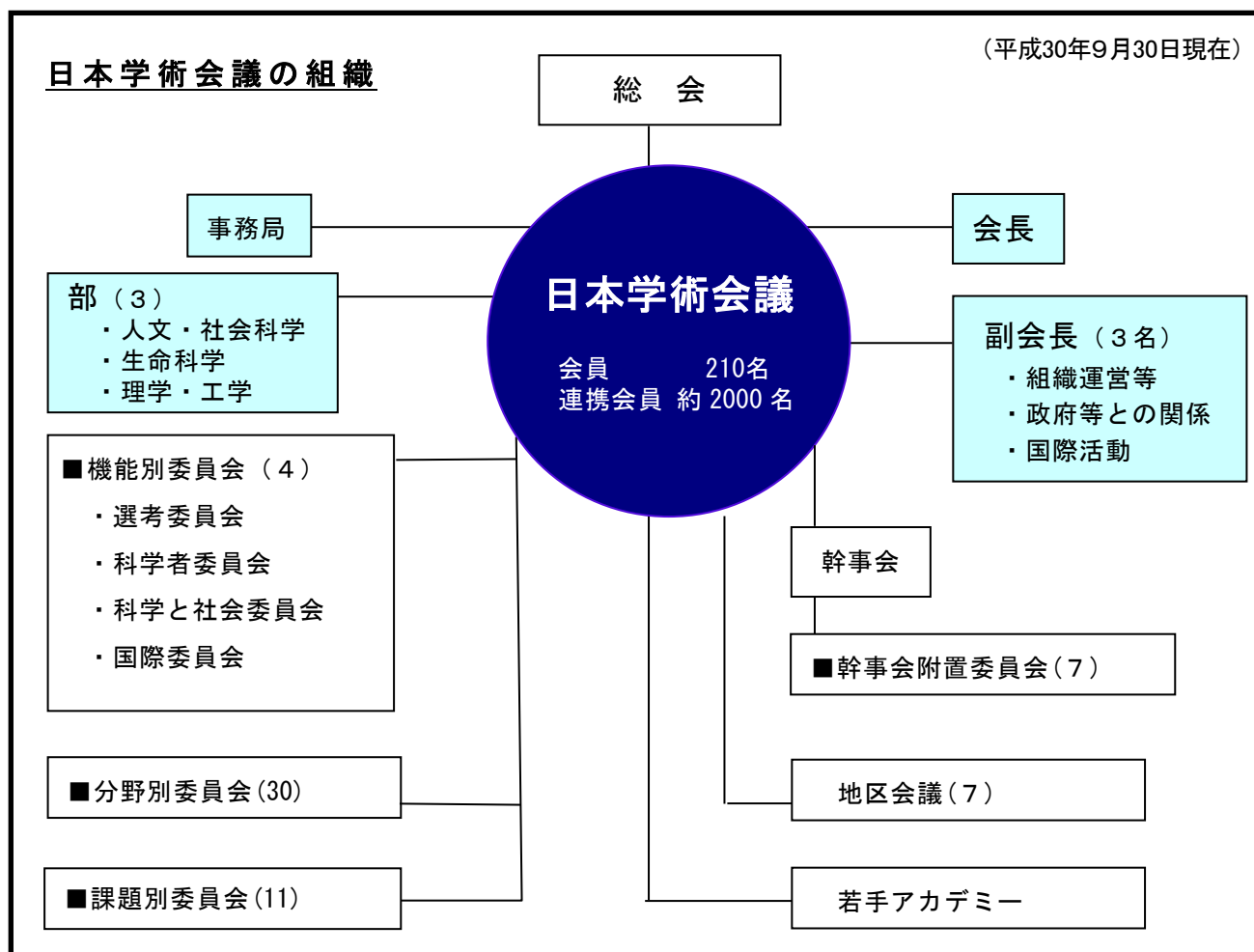
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

（2）組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会
－第177回総会（平成30年10月3日～5日）－ （10月3日） ・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 科学と社会委員会年次報告検討分科会の渡辺委員長より、年次報告書について報告。 ・ 補欠会員候補の承認を議決。 ・ 特別講演「Society5.0への諸課題」として、大沢真理先生（東京大学社会科学研究所教授、副学長）にご講演いただく。続けて、第一部遠藤薫先生、第二部澁澤栄先生、第三部菱田公一先生よりそれぞれコメントをいただき、会場も交えて討論。 ・ 各部会を開催。 ・ 幹事会を開催。 ・ 各種委員会等を開催。 （10月4日） ・ 各部会を開催。 ・ 平井卓也内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より御挨拶をいただく。 ・ 若手アカデミー岸村顕広代表より、活動報告。 ・ 各部部長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 自由討議。 ・ 各種委員会等を開催。 （10月5日） ・ 各種委員会等を開催。 －第178回総会（平成31年4月24日～26日）－ （4月24日） ・ 会長、各副会長、各部部長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 若手アカデミー岸村顕広代表より、活動報告。 ・ 特別講演「獲得免疫の驚くべき幸運」として2018年にノーベル生理学・医学賞を受賞された本庶佑先生（京都大学高等研究院特別教授）にご講演いただく。続けて、第一部小林傳司先生、第二部山極会長、第三部小谷元子先生、若手アカデミー岸村顕広代表にパネリストとしてご参加いただき、パネルディスカッション。 ・ 各部会を開催。 ・ 分野別委員会委員長・幹事会合同会議及び幹事会を開催。 ・ 各種委員会等を開催 （4月25日） ・ 各部会を開催。 ・ 第24期日本学術会議外部評価有識者座長の田中優子先生（法政大学総長）から外部評価

報告につきご報告いただく。

- ・ 外部評価報告を受け、会長よりコメント。
- ・ 自由討議。
- ・ 改元準備のための規則改正及び補欠会員候補の承認を議決。
- ・ 平井卓也内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より御挨拶をいただく。
- ・ 各種委員会等を開催。

（4月26日）

- ・ 各種委員会等を開催。

（２）幹事会

① 幹事会

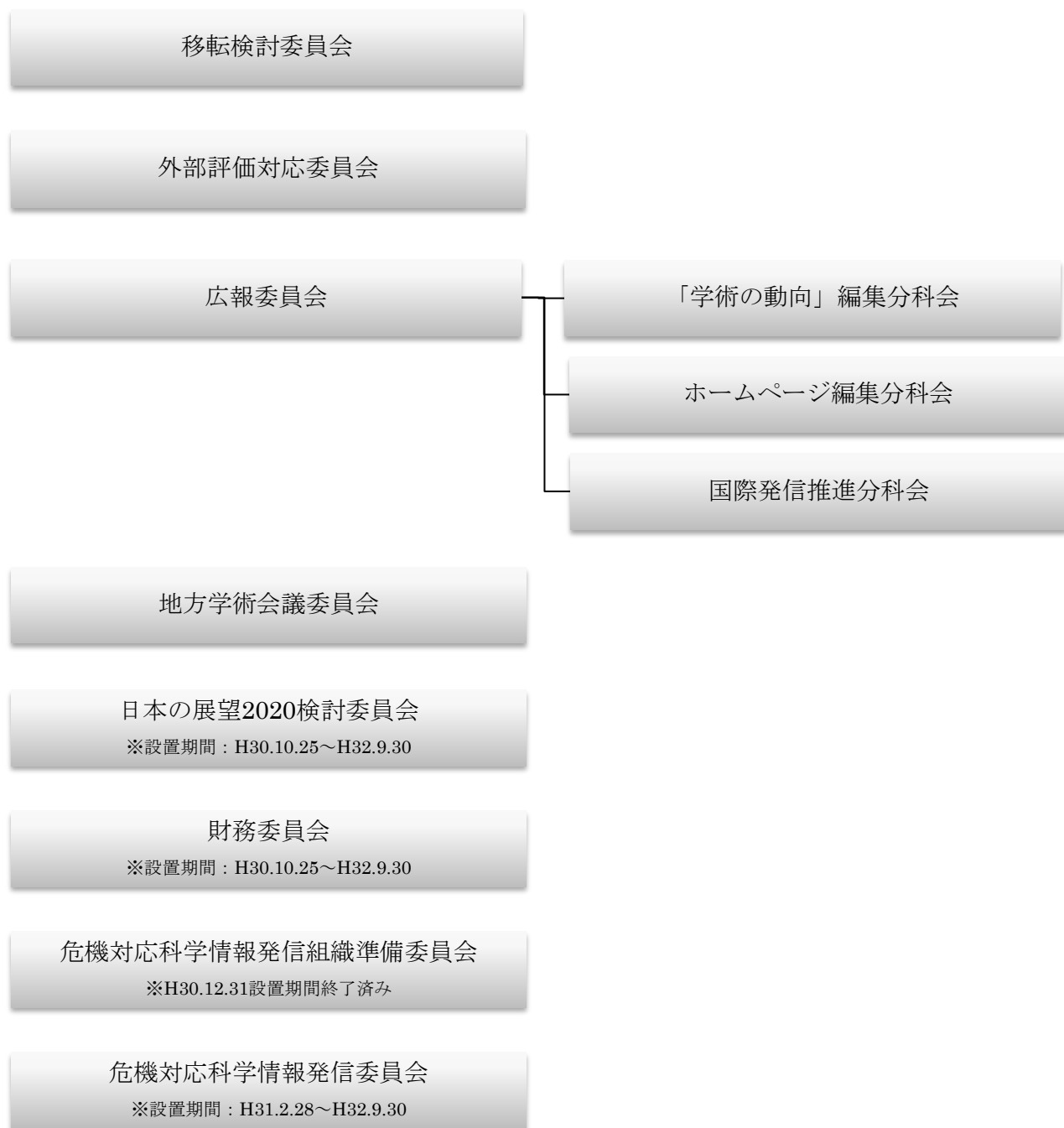
幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員	
四 役	山極 壽一 会長、三成 美保 副会長、渡辺 美代子 副会長、武内 和彦 副会長
第一部	佐藤 岩夫 部長、藤原 聖子 副部長、橋本 伸也 幹事、町村 敬志 幹事
第二部	石川 冬木 部長、平井 みどり 副部長、丹 下 健 幹事、武田 洋幸 幹事
第三部	大野 英男 部長、徳田 英幸 副部長、高橋 桂子 幹事、米田 雅子 幹事
審議経過	主要な決定事項は以下のとおり。 ・ 各委員会等委員（特任連携会員を含む）の決定。 ・ 各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、3幹事会附置委員会、3機能別委員会分科会、22同小分科会、2分野別委員会分科会、3同小委員会、2課題別委員会、1部が直接統括する分野別委員会分科会。 ・ 意思の表出について、回答1件、提言9件、報告3件を承認。 ・ 日本学術会議細則等規則関係の決定及び改正。 ・ 令和2年度共同主催国際会議候補の追加並びに令和3年度共同主催国際会議候補を決定及び保留。 ・ 平成30年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認。 ・ 日本学術会議協力学術研究団体の指定。 ・ 各地区会議の運営協議会委員の追加の決定。 ・ 日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（99件）。 ・ 国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議25件、国際会議2件）。 ・ 外部機関からの依頼に対する委員候補者の承認。 ・ 賞候補者の推薦。 ・ 補欠の会員候補者の選考について総会の議決を求めることの承認。 ・ 定年により退任する会員の連携会員への就任について決定。 ・ 連携会員の辞職の承認に同意。

開催 状況	平成 30 年 10 月 3 日、10 月 25 日、11 月 29 日、12 月 19 日、平成 31 年 1 月 31 日、2 月 28 日、3 月 28 日、4 月 24 日、令和元年 5 月 30 日
----------	--

※ 6 月 2 6 日現在

②幹事会附置委員会



移転検討委員会					
委員長	山極壽一	副委員長	三成美保	幹事	渡辺美代子、石川冬木
主な活動	審議内容				
	必要に応じて、日本学術会議の移転に関する事項を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	なし
開催状況	なし
今後の課題等	なし

外部評価対応委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	渡辺 美代子	幹事	三成 美保、丹下 健
主な活動	審議内容				
	・外部評価対応委員会委員から、平成 30 年度年次報告書に基づき、平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月までの間の日本学術会議の活動状況について説明。 ・外部評価有識者の田中優子座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。 ・平成 31 年 4 月総会時に田中優子座長より外部評価を踏まえた報告をしていただいた。 ・外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した(令和元年 6 月 25 日)。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 31 年 1 月 17 日				
今後の課題等	今後、上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として順次対応していく。				

広報委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	町村敬志	幹事	多久和典子 大倉典子
主な活動	審議内容				
	学術会議全体としての広報に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	平成 30 年 10 月 3 日、平成 31 年 4 月 3 日
今後の課題等	3つの分科会、「『学術の動向』編集分科会」、「ホームページ編集分科会」、「国際発信推進分科会」の連携を図り、学術会議全体としての広報の強化策を継続検討し、実行に移していく。

広報委員会 「学術の動向」編集分科会					
委員長	伊藤公雄	副委員長	所千晴	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術協力財団の協力のもとで、月刊誌『学術の動向』の編集活動を行なっている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	特になし。				
開催状況	日本学術協力財団との協力のもとで、ほぼ3ヶ月に一回、編集委員会を開催している（平成30年10月25日、平成31年1月28日、4月3日）				
今後の課題等	現在、新たな読者開拓も含めて誌面を改変すべく協議中である。				

広報委員会 ホームページ編集分科会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	学術会議 HP の改善について審議する。とくに、令和元年10月総会までに、学術会議 HP のトップページの大幅改善をはかるとともに、その他全面的な見直しを検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年9月12日				

今後の課題等	学術会議 HP のさらなる改善
--------	-----------------

広報委員会 国際発信推進分科会					
委員長	隠岐さや香	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議による国際発信の方針について審議するのが使命である。今期の目標としては、国際社会における日本学術会議の情報に対するニーズを的確に把握し、わかりやすく、学術会議のプレゼンを高められるような国際広報を考えることにある。英語版ホームページの構成について現在審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	英語版パンフレットが公開された				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会の開催はなし（英語版ホームページは広報委員会本体との協議が必要となるが、分科会メンバーがほぼ広報委員会に出席しているため、実質上、広報委員会の場で意見交換をすることが続いていた）				
今後の課題等	英語版ホームページに対する提案				

地方学術会議委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	伊藤公雄	幹事	石塚真由美
主な活動	審議内容				
	地方学術会議に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 10 月 3 日、平成 31 年 2 月 4 日、令和元年 8 月 15 日				
今後の課題等	今後の地方学術会議の実施計画を策定するとともに、必要に応じて今後の地方学術会議の在り方等について検討を行う。				

日本の展望 2020 検討委員会					
委員長	山極壽一	副委員長	渡辺美代子	幹事	三成美保、武内和彦

主な活動	審議内容
	各学術分野の発展のあり方、及びそれを踏まえた地球的課題に応える研究のあり方など我が国の学術の長期展望に関する事項について審議している。
	意思の表出（※見込み含む）
	令和２年度に、提言「日本の展望 2020（仮称）」発出予定。
	開催シンポジウム等
開催状況	①H30.11.29 ②H30.12.19 ③H31.1.31 ④H31.2.28 ⑤H31.3.28 ⑥H31.4.24 ⑦R1.5.30 ⑧R1.6.27 ⑨R1.7.25 ⑩R1.9.26 の計 10 回開催。
今後の課題等	提言案について審議し、令和２年度中に提言の発出を目指す。

財務委員会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	・学術会議に係る予算執行のうち重要な事項（審議に係る予算執行）について審議を行うため、平成 30 年 10 月 25 日に設置。 ・予算の逼迫に際しての対応及び次年度の予算配分について集中的に審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第 1 回 平成 30 年 11 月 29 日、第 2 回 平成 30 年 12 月 19 日、 第 3 回 平成 31 年 1 月 31 日、第 4 回 平成 31 年 2 月 28 日、 第 5 回 平成 31 年 3 月 28 日、第 6 回 平成 31 年 4 月 24 日、 第 7 回 令和元年 5 月 30 日、第 8 回 令和元年 6 月 27 日、 第 9 回 令和元年 7 月 25 日、第 10 回 令和元年 8 月 29 日、 第 11 回 令和元年 9 月 26 日				
今後の課題等					

危機対応科学情報発信組織準備委員会					
委員長	高橋桂子	副委員長	杉田 敦	幹事	芳賀 猛、今田正俊
主な活動	審議内容				

	学術会議第一部、二部、三部で取り組むべき横断的課題として、また学術会議の特性を活かし学術界を横断して検討すべき課題として、「危機や緊急時に学術会議から発信すべき科学情報のありかた」がある。不確実性をともない時々刻々と変化する危機的かつ緊急の事態において、国民の意思決定に資することができるような科学情報を発信することは学術会議の使命のひとつであり、その使命を果たすことの重要性は3.11東北大地震と原発問題において国民から科学者が信頼を失った事態を省みても明らかである。本委員会は、危機・緊急時の情報発信に平素から備える組織（あるいはしくみ）の在り方を検討し、その結果をとりまとめて幹事会報告する。
	意思の表出（※見込み含む）
	意思の表出はなし。
	開催シンポジウム等
	委員会での検討結果は、第274回幹事会にて報告するとともに、学術会議のホームページ上に報告書を掲載した。危機対応科学情報発信委員会（仮称）を学術会議附置委員会として立ち上げることを提案した。
開催状況	第1回平成30年5月9日、第2回平成30年5月30日、第3回平成30年6月22日、第4回平成30年7月18日、第5回平成30年9月4日、第6回平成30年9月6日、第7回平成30年9月19日、第8回平成30年9月26日、第9回平成30年10月31日、第10回平成30年11月28日、第11回平成30年12月5日
今後の課題等	危機対応科学情報発信委員会としての本格的な活動を開始する。

危機対応科学情報発信委員会					
委員長	高橋桂子	副委員長	今田正俊	幹事	杉田 敦、藤垣裕子
主な活動	審議内容				
	危機・緊急時における科学情報の発信について平素から備えて検討し、その検討結果を定期的に幹事会及び国民に報告する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	委員会および分科会での議論を提言、報告として取りまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	審議内容の経過報告として、シンポジウム開催を予定している。				
開催状況	令和元年9月19日（第1回）				

今後の課題等	危機・緊急時として想定される課題についての議論を深めるとともに、これまでの科学情報の発信についての検証および今後の対策の検討と提案、科学者ネットワーク構築等についての指針をとりまとめる。
--------	---

(3) 部

第一部

第二部

第三部

第 一 部			
部長	佐藤岩夫	副部長	藤原聖子
幹事	橋本伸也・町村敬志		
主要な活動	審議内容		
	部全体としては、①人文・社会科学の振興、及び、②社会への発信（責任ある意思の表出）の2つを柱として審議活動を進めることとし、個々の論点については、部附置の「国際協力分科会」「科学と社会のあり方を再構築する分科会」「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」「総合ジェンダー分科会」において検討を深めた。そのほか、新たに「人文・社会科学基礎データ分科会」を設置した。これらと平行して、10の分野別委員会及びその下にある分科会で、それぞれの課題について審議活動を行った。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について－社会福祉学の視点から－」（社会学委員会社会福祉学分科会、2018年9月13日） 今後、部あるいは委員会・分科会として提言・報告等を予定。		
	開催シンポジウム等		
	第一部附置分科会、分野別委員会・分科会主催で33のシンポジウムを開催。		
開催状況	部会：2018年10月3日～4日、2019年4月24日～25日 拡大役員会：2019年2月15日、同3月6日、同6月14日※メール、同7月30日		
今後の課題等	部・委員会・分科会の審議活動を継続し、提言等の発出、公開シンポジウムの開催等を目指す。		

第 二 部			
部長	石川 冬木	副部長	平井 みどり
幹事	武田 洋幸、丹下 健		
主要な活動	審議内容		
	第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。今期に入って新規設立した8分科会を含む9委員会及び90分科会、1小委員会がそれぞれ活発に審議活動を行っている。 第二部が直接統括する分科会「生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会」において、男女共同参画を第二部関連領域で推進するための検討を行った。 第一部・第三部と共に設立した「認知障害に関する包括的検討委員会」において、引き続き審議を進めるとともに、ゲノム編集を取り巻く国際的な動きや課題に対応した。 日本医学会連合をはじめ生命科学分野の学協会との連携を引き続き推進した。		
	意思の表出（※見込み含む） 平成30年10月から令和元年9月までの期間において、提言7件、報告2件を表出した。今期第二部所属分野別委員会・分科会は、提言等を表出するだけでなく、その内容を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行うこととし、委員会・分科会は期の終了間際に提言等を発出するのではなく、周知活動を行うことができるよう、時間に余裕をもって審議し提言等を表出することとした。		
	開催シンポジウム等 平成30年10月から令和元年9月までの期間において38件のシンポジウム・学術講演会を開催した。		
開催状況	平成30年10月から令和元年9月までの期間において、部会は平成30年10月3～4日、平成31年4月24～25日（計2回）、役員会は平成30年11月29日、平成30年12月19日、平成31年1月31日、平成31年2月28日、平成31年3月28日、令和元年6月27日、令和元年7月25日、令和元年8月29日、令和元年9月26日（計9回）、それぞれ開催した。		

今後の課題等	「外部評価」指摘事項のうち、特に、①「提言等のフォローアップ」に関連して、各種委員会・分科会活動は提言・報告等の表出で終了するわけではなく、その後の表出意見を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行う、②「地方での活動」に関連して、部会の地方開催時はもちろんのこと、委員会・分科会の地方開催と公開シンポジウム併催を積極的に行う、③「未来への投資としての学術の多様性や長期的効果」と関連して、第二部関連分野を代表する学協会との情報共有を進め、今後、重要となる研究領域に関する意見交換を進める。第24期執行部が打ち出した「対話の促進」を具現化するために、さまざまなレベルの「対話」を積極的に行う。
---------------	---

第 三 部			
部長	大野 英男	副部長	徳田 英幸
幹事	高橋 桂子、米田 雅子		
副幹事	菱田 公一		
主要な活動	審議内容		
	理学・工学の専門知を活かして、科学と社会の相互作用と連携の検討に重点を置き活動した。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 2 件、報告 4 件を発出した。		
	開催シンポジウム等		
	第三部、分野別委員会又は関連分科会主催によるシンポジウムの開催は、機械工学委員会：「キャビテーションに関するシンポジウム（第 19 回）」（H30. 10. 18～19）から、直近では、地球惑星科学委員会 SCOR 分科：「SCOR-海洋学会合同シンポジウム「日本の海洋科学：現在と将来」（R 1 . 9 . 25）まで、46 件に達した。		
開催状況	・ 第三部会：平成 30 年 10 月 3 日～4 日、平成 31 年 4 月 24 日～25 日、令和元年 8 月 1 日～2 日に開催。8 月 1 日～2 日は大阪大学にて開催し、あわせて公開シンポジウム「AI と人がつくる未来社会」を開催。 ・ 第三部役員と副会長によって構成される拡大役員会を平成 30 年 10 月 25 日、11 月 29 日、12 月 19 日、平成 31 年 2 月 28 日、5 月 30 日に開催。 ・ 各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成 31 年 1 月 31 日、3 月 28 日、6 月 27 日に開催。なお、3 月 28 日は理学・工学系学協会連絡協議会を同時開催。		
今後の課題等	・ 第三部会において、第 6 期科学技術基本計画について議論を深め、これまで継続的に検討された「大学の現状とそのあり方について」と併せて科学者委員会学術体制分科会での検討・提言につなげていく。 ・ 理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会および理学・工学系学協会連絡協議会において、理工系学協会とジャーナルの在り方について検討を深め提言につなげる。		

(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

選考委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	石川 冬木、大野英男
主な活動	審議内容				
	・選考委員会は、会員及び連携会員の選考に関することを審議している、 ・具体的には、令和2年10月の改選に係る会員候補者・連携会員候補者の選考についての審議を行うとともに、補欠の会員候補者・連携会員候補者の選考、定年により退任する会員の連携会員への就任などについて審議を行った。 ・半数改選の選考方法として基本方針をとりまとめ、会員へ周知した。 ・この他、改選に係る事項として、会員候補者・連携会員候補者の推薦依頼書の内容、選考委員会運営要綱の一部改正等に係る審議を実施し、10月に開催される総会及び幹事会に付議する予定。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成30年12月15日※メール、平成31年3月28日、令和元年5月22日※メール、5月30日、6月27日、7月25日、9月26日				
今後の課題等	令和2年10月の改選に向け、選考方針に沿った候補者の選考手続きを行う。				

②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	三成美保	副委員長	武田洋幸	幹事	橋本伸也、米田雅子
主な活動	審議内容				
	科学者の連携に関して、日本学術会議協力学術研究団体の指定、地区会議との連携などの審議を行うとともに、委員会に設置されている8分科会をとりまとめている。24期の重点課題である「軍事的安全保障研究」に関する声明（平成29年3月）のフォローアップとゲノム編集技術については、個別の分科会を立ち上げて検討を本格化させた。軍事的安全保障研究のアンケート結果（大学・研究機関）は、平成30年4月に学術会議ホームページで公表しており、平成30年9月学術フォーラムの結果は『学術の動向』に掲載した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「軍事的安全保障研究に関する声明」のフォローアップ、男女共同参画・学協会アンケート調査などの成果をふまえ、科学者委員会の各分科会で提言等をまとめる予定である。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成30年10月11日※メール、平成30年11月14日※メール、平成30年11月30日※メール、平成31年1月16日※メール、平成31年3月13日※メール、平成31年3月28日※メール、平成31年4月11日※メール、平成31年4月19日※メール、令和元年6月12日※メール、令和元年7月10日※メール、令和元年7月23日※メール、令和元年8月22日※メール、令和元年9月19日※メール				
今後の課題等	「科学」のあり方の変化をふまえ、「科学者」の定義について検討する。				

科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	伊藤公雄、名越澄子
主な活動	審議内容				
	第5次男女共同基本計画策定に向けた課題の検討、大学・研究機関・学協会における男女共同参画の推進などについて審議している。ジェンダー・サミット10(GS10)フォローアップ小分科会では、GS10 東京宣言の具体的実践方法等について審議している。新たにアンケート検討小分科会を設置し、大学・研究機関・学協会におけるジェンダー平等の現状について調査・分析し、課題を抽出する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成31年3月にジェンダー平等とダイバーシティの達成に関して大学・研究機関向けアンケート調査を実施した。9月には研究者個人向けアンケート、10月には学協会向けアンケートを実施する。これら3種のアンケート調査を総合して、令和2年7月に「提言」をまとめる予定である。				
	開催シンポジウム等				
	平成30年10月26日公開シンポジウム「医療界における男女共同参画の推進と課題～日本学術会議幹事会声明をふまえて～」、令和元年7月4日公開シンポジウム「Gender Equality 2.0からSDGsを展望する一駆け橋～GS10 フォローアップ2019～」				
開催状況	平成31年2月6日※メール、平成31年3月28日※メール、令和元年6月27日※メール、令和元年7月12日				
今後の課題等	令和元年11月の学術フォーラム「学術の未来とジェンダー平等——大学・学協会の男女共同参画推進を目指して」の企画責任委員会としてフォーラムを成功させる。各部の分科会と協力しながら、学術全体を視野に入れたジェンダー平等とダイバーシティの実現に向け、アンケート調査を実施して、情報共有とネットワーク作りを目指す。				

科学者委員会 学術体制分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	武田洋幸	幹事	岡崎哲二、藤井孝蔵
主な活動	審議内容				
	科学者委員会の下に設置される分科会として、日本の学術体制・政策に関する審議を行っている。具体的には、①第6期科学技術基本計画のあり方、②総合的な学術政策の確立等に関して審議し提言等をまとめることとし、今年度は特に①に関する提言取りまとめの審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「（提言）第6期科学技術基本計画に向けての提言」を、2019年10月末頃に発出予定。				

	開催シンポジウム等
	今のところ予定なし。
開催状況	平成 30 年 9 月 7 日、平成 30 年 12 月 11 日、平成 31 年 4 月 26 日、令和元年 5 月 29 日、令和元年 7 月 1 日、令和元年 8 月 8 日、令和元年 9 月 6 日※メール
今後の課題等	政府における第 6 期科学技術基本計画の策定作業をフォローし、適宜本分科会提言の反映を図る。

科学者委員会 学協会連携分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	三成美保	幹事	石川冬木
主な活動	審議内容				
	日本学術会議と学協会の連携強化、法人化問題、学術ジャーナル問題などを中心に検討を進めている。学協会法人化問題検討小委員会が中心となり、学協会に係る法人制度について、シンポジウムを開催し、提言を発表した。今後は、学協会のあり方を議論するとともに、「研究者の定義」や協力学術研究団体の要件の見直しについて検討する予定である。学術ジャーナル問題にも取り組む。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 31 年 2 月 14 日提言「学協会に係る法人制度一運用の見直し、改善等について」				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 11 月 8 日公開シンポジウム「学術を発展させる法人制度に向けた提言～公益法人法 10 周年～」				
開催状況	平成 30 年 11 月 8 日、平成 30 年 12 月 6 日※メール、平成 30 年 12 月 19 日※メール、平成 31 年 4 月 12 日、令和元年 9 月 5 日				
今後の課題等	学協会のあり方、研究者の定義、協力学術研究団体の要件について議論する				

科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会					
委員長	藤井良一	副委員長	武田洋幸	幹事	大矢根綾子
主な活動	審議内容				
	学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020 策定のために以下の審議を行った。 ・第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針の検討と決定・公表。 ・大型研究計画の公募。公募期間は平成 31 年 2 月 1 日から 3 月 29 日。 公募要項策定・公表（平成 31 年 2 月 1 日）。				

	・学術分野の大型研究計画評価小分科会における応募された大型研究計画課題の評価及びそれに基づく研究計画・研究資金検討分科会における大型研究計画の選定と重点大型研究計画ヒアリング課題の選定。 ・重点大型研究計画選定のためのヒアリング（令和元年9月14日～16日）。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告 第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針（平成30年12月6日）。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	研究計画・研究資金検討分科会 第24期13回開催 第9回平成31年1月22日、第10回2月26日、第11回3月27日、第12回令和元年7月19日、第13回9月14日～16日 分野別大型研究計画評価小分科会：22の小分科会が平成31年4月～令和元年6月に開催された。
今後の課題等	・重点大型研究計画の選定。 ・大型研究計画、重点大型研究計画の公表（提言を予定）。

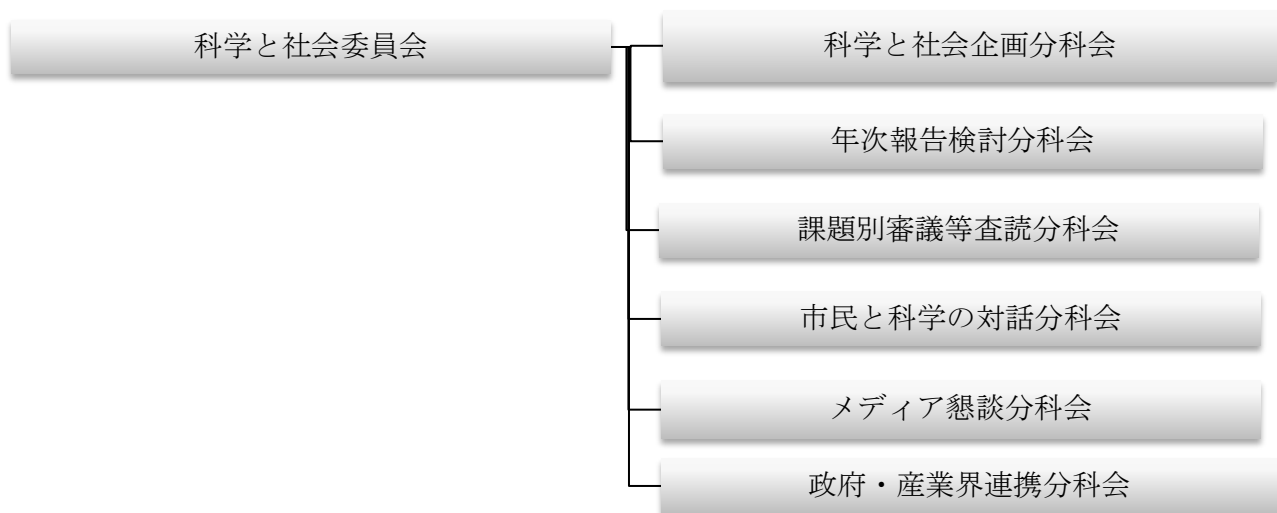
科学者委員会 学術と教育分科会					
委員長	橋本伸也	副委員長	平井みどり	幹事	小山田耕二、吉田文
主な活動	審議内容				
	設置時に設定された四課題のうち学術と教育との関係、特に高等教育について、臨時教育審議会以来の大学改革動向の長期的視野からの総括に取り組んでいる。参照基準のフォローアップのための作業（シンポジウム開催への関与）も進める。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現時点では検討していない。				
	開催シンポジウム等				
	平成31年2月3日公開シンポジウム「地域と世界に生きる大学 地域社会における知の創造と発展のために」				
開催状況	平成30年11月1日※メール、平成31年2月3日、平成31年4月26日、令和元年6月21日※メール、令和元年9月27日				
今後の課題等	専門職教育の展開の検討、参照基準フォローアップのシンポジウム開催などを予定。				

科学者委員会 ゲノム編集技術に関する分科会					
委員長	武田洋幸	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿久津英憲
主な活動	審議内容				
	第3回および第4回の分科会を開催した。第3回分科会では、中国のゲノム編集を施された双子が誕生した状況の下での日本学術会議の対応、第4回では、国内の法整備に向けた動きに関する政府・行政サイドでの検討状況を参考人を招いて情報共有し、併せて分科会としての今後の対応方針を議論した。その結果、ゲノム編集技術のヒト受精胚・生殖細胞への応用に関するフォーラムを開催し、ゲノム編集技術を取り巻く現在の情勢を関係者および広く社会と共有すると共に、将来に向けての様々な立場からの活発な議論を展開することが了承された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	検討中				
	開催シンポジウム等				
	令和元年11月に学術フォーラム「ゲノム編集技術のヒトへの応用について考える」（仮題）をいのちと心を考える分科会と連携して企画中である。				
開催状況	平成30年12月25日、平成31年4月19日				
今後の課題等					

科学者委員会 研究評価分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	武田洋幸
主な活動	審議内容				
	令和元年4月に分野別委員会に対して予備的なアンケートを実施し、それをふまえてシンポジウムを開催した。国立大学協会や学位授与機構、人間文化研究機構と意見交換・協力をしながら、研究評価のあり方について審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和2年春に「提言」をまとめる予定である。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年5月24日公開シンポジウム「研究評価の客観化と多様化をめざして 分野別研究評価の現状と課題」				
開催状況	平成31年2月22日、平成31年4月19日※メール、令和元年8月6日				
今後の課題等	文科省等での研究評価をめぐる審議が加速化しているため、関連諸機関との連携をいっそう強め、できるだけ早いうちに本分科会の検討結果を表明する必要がある。				

科学者委員会 軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	藤井良一	幹事	大杉立、玉野和志
主な活動	審議内容				
	日本学術会議『軍事的安全保障研究に関する声明』（2017年3月）に対する大学等研究機関および学協会の対応を調査し、科学者コミュニティにおける『声明』の受けとめの状況をフォローアップする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2018年2月に実施した大学等研究機関を対象とするアンケート調査および今後実施予定の学協会の取り組みに関する調査の結果等を整理し、『報告』にまとめる計画である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成31年4月25日				
今後の課題等	上記『報告』の取りまとめに向けて、審議を継続するとともに、適当な時期に公開シンポジウムの開催を検討する。				

③科学と社会委員会



科学と社会委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	小林傳司	幹事	小安重夫 高橋桂子
主な活動	審議内容				
	科学と社会に関する世界及び国内での課題とその対応に関すること、および世界の社会課題を国連の持続的開発目標(SDGs)との関わりで捉え、学術会議の提言とSDGs の関係を検討すること、さらに科学と社会の関係における課題に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 10 月 4 日、平成 31 年 1 月 24 日（メール審議）、平成 31 年 4 月 25 日				
今後の課題等	今期提言と SDGs との関わりを社会にわかりやすく発信する仕組みを作り発信すると共に、これらを継続的に実行できる仕組みを構築すること。また、これら通して学術会議の体質改善を図るための施策を検討し実行する。				

科学と社会委員会 科学と社会企画分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	高山 弘太郎	幹事	藤原 聖子 川口 慎介
主な活動	審議内容				

	科学と社会に関して学術会議が取り組む課題、特に SDGs と提言との関係、及び今後に向けて取り組むべき課題
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 12 月 28 日、令和元年 7 月 3 日
今後の課題等	政府を中心とした社会からの課題に対して、学術会議がなすべき課題を明確にしてい
	く。

科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	佐藤 岩夫	幹事	石川 冬木
主な活動	審議内容				
	平成 31 年 10 月から令和元年 9 月までの年次報告書の作成方針及び執筆者についての検討、また上記作成方針等に基づき各執筆者において作成された原稿のとりまとめ、年次報告書作成とその確認作業				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 5 月 30 日、8 月 29 日				
今後の課題等	第 24 期 2 年目の年次報告に対する関係者からの意見を入手し 3 年目以降の年次報告に反映させていく。				

科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会					
委員長	藤原聖子	副委員長	中村 崇	幹事	平井 みどり
主な活動	審議内容				
	・ 今期の課題別審議等の査読方針を決定した。 ・ 提言等の提出チェックシートの改定について検討し、幹事会に提案した。 ・ 提言等の幹事会への提出締切について検討し、幹事会に提案した。 ・ 3 件の課題別委員会等の提言案等について、速やかな査読を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	該当せず				

	開催シンポジウム等
	該当せず
開催状況	平成 30 年 10 月 4 日、平成 31 年 4 月 25 日
今後の課題等	・引き続き、学術会議の発信力強化のため、査読の速やかな進行に努める。

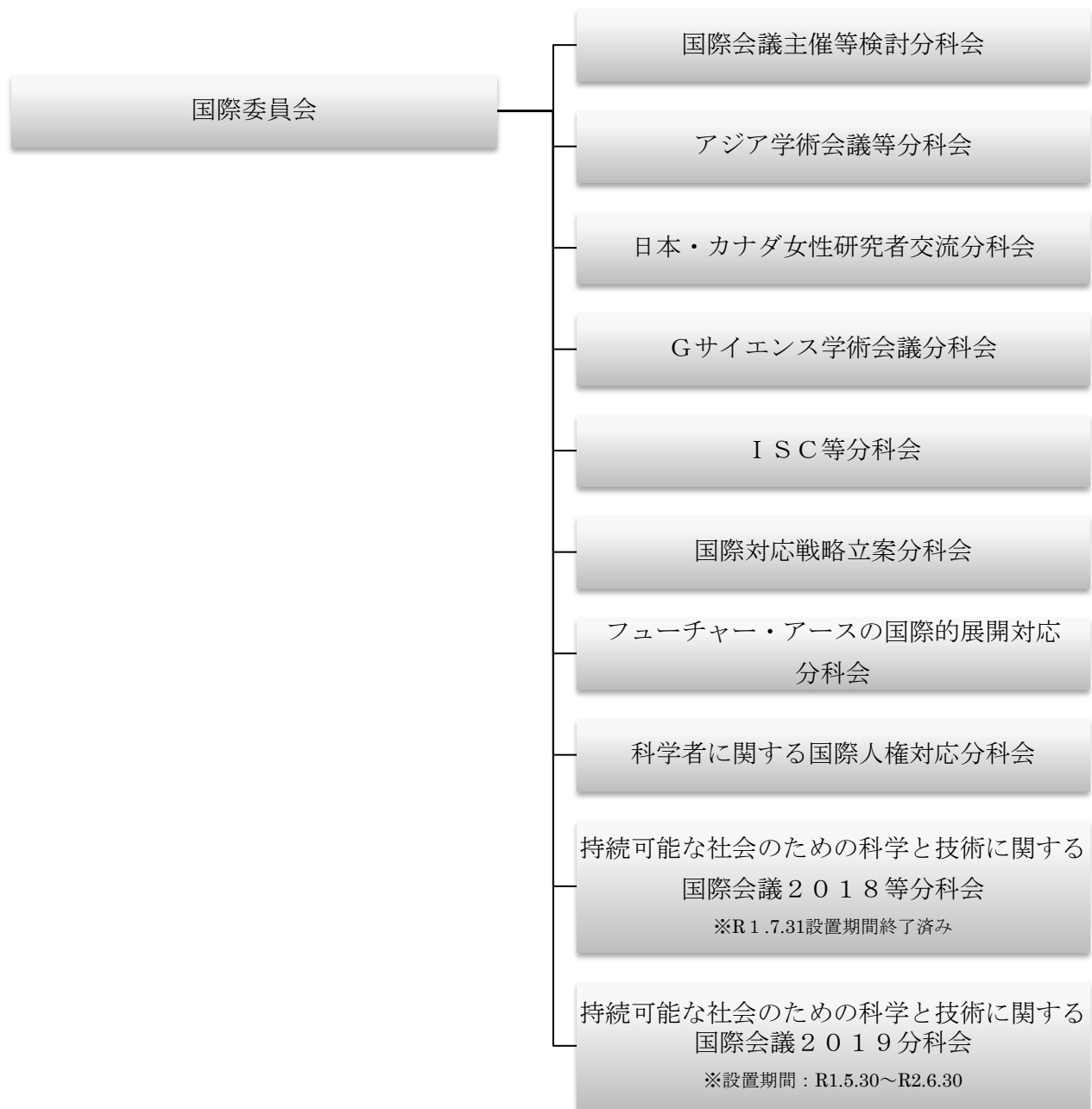
科学と社会委員会 市民と科学の対話分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	平井 みどり	幹事	江守正多
主な活動	審議内容				
	・ 全国縦断サイエンスカフェの発展について ・ 文科省との協力関係によるサイエンスカフェの運営について ・ 科学コミュニケーションの発展と研究者間での方法論共有について ・ サイエンスカフェの将来的発展について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	検討中				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 11 月 9-11 日のサイエンスアゴラにおいて、シンポジウム「超スマート社会と SDG s」を開催した。				
開催状況	メールによる意見交換を必要に応じて随時行った。				
今後の課題等	前年度より引き続き、今期も活発な活動が続けており、学術 会議の活動を広く全国に周知させる上でも大きな成果を上げている。日本学術会議が主催・共催するサイエンスカフェは、平成 30 年 10 月から令和元年 9 月までに 15 回開催された。そのうち、地方開催が 10 回におよび、地方重視の方針が実現されている。東京開催のサイエンスカフェについては、文科省の情報ひろばを会場としたサイエンスカフェを 2 回、文科省との日程調整の結果他会場を利用したのが 2 回であった。この他、現時点で、10 月、11 月に東京での開催を予定している。また、平成 30 年 11 月には、『サイエンスアゴラ』でも「超スマート社会と SDGs」をテーマとしたシンポジウムを開催し、多くの市民と活発な議論が行われた。参加者には外国人も増え、国際的な交流のチャンスともなればと期待している。				

科学と社会委員会 メディア懇談分科会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	土生修一	幹事	
主な活動	審議内容				
	新聞社論説委員やテレビ関係者等メディア関係者との相互理解と問題提起、それをもとにした話題提供、懇談会の企画及び実行に関する事				
	意思の表出（※見込み含む）				

	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 11 月 15 日、平成 31 年 3 月 28 日、令和元年 5 月 23 日（メール審議）、6 月 13 日
今後の課題等	定期的に行っている記者会見、懇親会などをより有効にするための具体策を検討し、実行していく。更には、メディア関係者との信頼関係構築に向けた新たな企画も検討する。

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会					
委員長	山極 壽一	副委員長	小林 いずみ	幹事	渡辺 美代子
主な活動	審議内容 我が国の高齢化は、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年まで急激に進むため、それまでに社会の産業構造を転換しなければならない、そのために起こすべき変化のための施策を議論、提言のとりまとめとその後のシンポジウムへの議論の展開 意思の表出（※見込み含む） 平成 30 年 11 月 28 日に提言「産学共創の視点から見た大学のあり方ー2025 年までに達成する知識集約型社会ー」を公表 開催シンポジウム等 平成 31 年 3 月 7 日に経団連との共同公開シンポジウム「Society 5.0 に向けた産学共創のあり方」を開催、令和元年 5 月 22 日に学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」を開催、10 月 10 日の大学発ベンチャーに関する学術フォーラム開催を企画				
開催状況	平成 30 年 10 月 25 日、12 月 20 日(2 回開催)、平成 31 年 1 月 28 日、3 月 8 日、4 月 3 日、6 月 26 日				
今後の課題等	提言を実行するために公開シンポジウムと学術フォーラムを開催し、多くの関係者との議論を重ね、政府に提言内容をより具体的に提案していく。				

④国際委員会



国際委員会					
委員長	武内和彦	副委員長	窪田幸子	幹事	東みゆき 蟹江憲史
主な活動	審議内容 ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国				

	際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 なし
開催状況	平成 30 年 10 月 24 日※メール、11 月 28 日※メール、平成 31 年 1 月 30 日※メール、2 月 28 日、3 月 27 日※メール、4 月 22 日※メール、令和元年 5 月 29 日※メール、6 月 24 日※メール、7 月 24 日※メール、8 月 26 日※メール、9 月 24 日※メール
今後の課題等	

国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	町村 敬志	幹事	中村 尚
主な活動	審議内容 ・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中 6 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち 3 件について皇室のご臨席を賜った。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 なし				
開催状況	平成 30 年 10 月 12 日※メール、平成 31 年 2 月 18 日、令和元年 7 月 11 日※メール、令和元年 8 月 16 日※メール、令和元年 9 月 12 日※メール				
今後の課題等	・期間中 6 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち皇室のご臨席を賜ったのは次の 3 件：第 29 回国際地図学会議、地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム 2019、第 25 回 ICOM（国際博物館会議）京都大会 2019。 ・後援申請のあった国内で開催する国際会議 5 件について審議し、後援を承認した。				

国際委員会 アジア学術会議等分科会					
委員長	吉野 博	副委員長	宮崎 恒二	幹事	

主な活動	審議内容
	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	・「Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia」（社会のための科学：アジアにおける SDGs の達成に向けた戦略）をテーマとし、第 18 回アジア学術会議日本会合を 2018 年（平成 30 年）12 月 5 日～12 月 7 日に開催した。会合は国際シンポジウム、理事会、総会で構成され、16 カ国・地域から約 200 名の参加があった。 http://www.scj.go.jp/en/sca/activities/conferences/conf_18.html（第 18 回アジア学術会議日本会合）
開催状況	平成 30 年 11 月 7 日、平成 31 年 2 月 20 日※メール、令和元年 6 月 18 日
今後の課題等	・アジア学術会議(SCA)については、アジア域内での学術交流と協力を促進するための基盤を提供するとともに、SCA の展望と構想を議論し、その実現を図ることを目的としているが、今後も引き続き、未加盟団体・機関にも、より積極的に有用な情報を提供し、アジアの科学者のネットワーク形成に貢献する。 ・第 19 回アジア学術会議ミャンマー会合が 2019 年（令和元年）12 月に開催されることから、ミャンマーの開催アカデミーと共に企画調整を進めていく。 ・AASSA については、吉野委員長が 2018 年（平成 30 年）11 月より理事に就任した。今後も、交流をより一層促進する。

国際委員会 Gサイエンス学術会議分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	佐野 正博	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、G 7 サミット参加各国の学術会議（科学アカデミー）が、サミットに参加する自国の政府首脳に向けて政策提言を行うことを目的とした G サイエンス学術会議の活動について審議している。 ・具体的には、2019 年（平成 31 年）3 月にフランス科学アカデミーがパリで開催した G サイエンス学術会議への専門家の派遣、及び同アカデミーがとりまとめた G サイエンス学術会議共同声明案の内容等について審議した。G サイエンス学術会議へは、武内和彦副会長、岩崎渉連携会員、辻井潤一特任連携会員、新福洋子特任連携会員の派遣を決定した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	フランス科学アカデミーが議長となり、Gサイエンス学術会議にて以下の共同声明を取りまとめた。日本においては、2019年（令和元年）8月8日に、日本学術会議会長より内閣総理大臣へ手交した。 1）科学と信頼（Science and trust） 2）人工知能と社会（Artificial intelligence and society） 3）インターネット時代のシチズンサイエンス（Citizen science in the Internet era） http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-13.html
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2019年2月7日
今後の課題等	2020年（令和2年）のGサイエンス学術会議の共同声明案の審議等

国際委員会 ISC 等分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	春山 茂子	幹事	西條 辰義
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、2018年（平成30年）7月に国際科学会議（International Council for Science：ICSU）及び国際社会科学評議会（International Social Science Council：ISSC）の統合により設立された新組織、国際学術会議（International Science Council：ISC）並びに InterAcademy Partnership（IAP）等への対応について審議している。 ・平成31年4月、ISCから同常設委員会に対する委員推薦依頼があり、同常設委員会の一つ「科学における自由と責任の委員会（Committee for Freedom and Responsibility in Science）」に対し、白波瀬佐和子連携会員を推薦することを決定した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成30年9月26日、平成31年4月26日				
今後の課題等	次回のISC役員選への対応について				

国際委員会 国際対応戦略分科会					
委員長	武内和彦	副委員長	古城 佳子	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、日本学術会議が加入している国際学術団体の見直しと、日本学術会議の国際対応戦略に関することについて審議している。具体的には、「国際学術交流事業の実施に関する内規」に基づき、加入国際学術団体の見直しのための調査を実施している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 9 月 12 日、10 月 4 日				
今後の課題等	24 期中に、加入国際学術団体の見直しの審議を行い、国際委員会及び幹事会に報告を行う予定である。				

国際委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	安成 哲三	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて審議している。				
	・具体的にはフューチャー・アースの国際本部事務局の運営、フューチャー・アース主催の国際会議への日本学術会議代表者の派遣及び同会議への海外からの研究者の招へいについて審議をした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 10 月 4 日※メール、12 月 3 日※メール、平成 31 年 1 月 22 日、4 月 3 日※メール、令和元年 5 月 17 日※メール、7 月 16 日※メール				
今後の課題等	令和 2 年 2 ～ 3 月頃に日本で開催が予定されているフューチャー・アース評議会及び諮問委員会への対応について				

国際委員会 科学者に関する国際人権対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	吾郷 眞一	幹事	有信 睦弘
主な活動	審議内容				

	・本分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応に関する事項を審議している。具体的には、国際人権ネットワーク隔年総会への出席、同ネットワークから通知されるアクション・アラートへの対応を審議する。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 9 月 3 日
今後の課題等	国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラートへの対応

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2019 分科会					
委員長	白波瀬佐和子	副委員長	町村敬志	幹事	－
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2019 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議する。具体的には、「グローバル時代の包摂を考える」をテーマに令和 2 年 2 月に開催予定の当会議についての企画立案及び実施準備等を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和 2 年 2 月 28 日開催予定				
開催状況	令和元年 6 月 28 日				
今後の課題等	国際会議開催の準備状況の確認について				

(5) 課題別委員会

防災減災学術連携委員会

※設置期間：H29.10.4～R2.9.30（H29.10.4～H30.2.22までは「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」）

科学技術を生かした防災・減災政策の 国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

フューチャー・アースの推進と連携に 関する委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

持続可能な発展のための教育と人材育成の 推進分科会

フューチャー・アース国内連携分科会

自動車の自動運転の推進と社会的課題に 関する委員会

※設置期間：H30.2.22～R2.9.30

人口縮小社会における野生動物管理の あり方の検討に関する委員会

※R1.6.30設置期間終了済み

人口縮小社会における問題解決のための 検討委員会

※設置期間：H30.6.28～R2.9.30

国際リニアコライダー計画の見直し案に 関する検討委員会

※R1.7.25設置期間終了済み

国際リニアコライダー計画の見直し案に 関する検討委員会技術検証分科会

認知障害に関する包括的検討委員会

※設置期間：H30.8.22～R2.9.30

大学教育の分野別質保証委員会

※設置期間：H30.8.22～H32.9.30

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」
の普及の在り方に関する委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30

オープンサイエンスの深化と推進に関する

検討委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30

防災減災学術連携委員会（平成 30 年 2 月までは防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）					
委員長	米田雅子	副委員長	三木浩一	幹事	田村和夫、目黒公郎
主な活動	審議内容				
	地震津波・火山・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進およびより良い災害復興を目的に、日本学術会議と防災学術連携体（57 学会）は連携して取り組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。学会や分野を超えた横断的な研究の奨励、災害時の学会の情報発進・情報共有と被災地・行政との連携を支援している、令和元年 6 月 13 日に第 2 回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催し、災害時医療と理工学分野の連携を議論するとともに、学術界と行政の連携強化を図った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 10 月 13 日第 3 回防災推進国民大会において「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える」シンポジウムを開催した。平成 31 年 3 月 12 日に学術フォーラム「平成 30 年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」を開催した。				
開催状況	第 5 回 平成 30 年 9 月 28 日、第 6 回 平成 31 年 1 月 8 日、第 7 回 令和元年 6 月 13 日				
今後の課題等	23 期は防災学術連携体と共に、熊本地震災害、豪雨災害等への対応で「走りながら考える」状況であったが、24 期は災害時の対応強化を図りつつも、学会・政府・関係機関との連絡体制づくりに努めたい。第 4 回防災推進国民大会（令和元年 10 月 19 日 20 日）にて開催の市民向け公開シンポジウムの具体的計画も進める。				

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	佐竹 健治 川崎 昭如
主な活動	審議内容				
	・ 東京声明 2017 の実現（科学技術によるナショナルプラットフォーム支援ガイドラインとそのための統合分析（シンセシス）の実施計画策定） ・ 国際協働、アウトリーチ活動				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・				
	開催シンポジウム等				
	・ 公開シンポジウム「災害からあなたを守る科学技術との対話」、防災推進国民大会 2018、平成 30 年 10 月 13 日、東京ビッグサイト ・ 国際的協働、アウトリーチ活動 平成 30 年 10 月：IRDR 合同ワークショップ（成都）、平成 30 年 12 月：アジア学術会議（日本学術会議）、平成 31 年 3 月：第 4 回世界防災研究所サミット（京都）、令和元年 5 月：グローバルプラットフォーム（ジュネーブ） ・ Nation's Synthesis 実施計画案公表				
開催状況	委員会：平成 30 年 10 月 13 日、平成 31 年 3 月 22 日				
今後の課題等	オンラインシステムの段階的開発、2020 年の各国の実施戦略策定の支援を目指し各国や国際的な科学・技術コミュニティとの協議方法等。				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	安成 哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守正多 蟹江 憲史
主な活動	審議内容				
	・ 国際的な Future Earth の動向への対応と日本の関連研究・活動の推進 特に、地球環境研究における学際・超学際研究の推進および SDG s 達成に向けた研究の取り組みの推進 ・（社会のステークホルダーを含む）Future Earth 日本委員会との連携の推進 ・ Future Earth と関連した国際共同研究プログラム（WCRP,IRDR など）との、国際および国内における連携の推進				

	・学術会議大型研究計画 2020 への提案 ・Future Earth 日本サミットの提案（2019 年度内を予定）
	意思の表出（※見込み含む）
	特になし
	開催シンポジウム等
	・SCA（アジア学術会議）Future Earth Session 開催(2018.12.6) ・公開シンポジウム「Future Earth 時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」（2019.8.7 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会と合同開催） ・学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」（2019.9.8）
開催状況	第 7 回（平成 30 年 11 月 12 日） メール審議 第 8 回（平成 31 年 2 月 12 日） メール審議 第 9 回（平成 31 年 2 月 27 日） 第 10 回（令和元年 2 月 31 日） メール審議 第 11 回（令和元年 8 月 8 日）
今後の課題等	・広範な地球環境変化研究のコミュニティをどう Future Earth の学際・超学際研究に参加してもらうか。2019 年 8 月 7 日の公開シンポジウムはその一環の活動である。 ・Future Earth 日本委員会と連携して、科学者コミュニティと社会の関係者との協働をどう進めていくか。

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会					
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	小松輝久	幹事	鈴木康弘、福士謙介
主な活動	審議内容				
	・Future Earth、SDGs、ESD への貢献。 ・公開シンポジウム・ワークショップの開催。 ・Future Earth, ESD, SDGs と教育・人材育成に関する学術の動向特集に向けた検討。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	学術の動向平成 30 年 2 月号に特集「中高生と考える『Future Earth と学校教育』」を掲載したが、今期中にもう 1 回特集を組む予定である。				
	開催シンポジウム等				

	・日本学術会議公開ワークショップ『Future Earth と学校教育：ESD/SDGs をどう実践するか』を平成 31 年 1 月 22 日、日本学術会議大会議室で開催。 ・日本学術会議公開ワークショップ『Future Earth と学校教育：海の学びと人材育成』を令和元年 6 月 2 日、東京大学大学院教育学研究科講義室で開催。 ・日本学術会議主催学術フォーラム『Future Earth と学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して』を令和元年 9 月 8 日、日本学術会議講堂で開催。 以上の活動はいずれも第 22 期の提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」 (http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-1.pdf)のフォローアップの性格をもつ。
開催状況	平成 30 年 10 月 24 日、平成 31 年 1 月 22 日、令和元年 6 月 2 日、同 9 月 8 日
今後の課題等	・ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、研究－教育－社会の連携を更に強化すること。

自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会					
委員長	永井正夫	副委員長	大倉典子	幹事	宮崎恵子、鎌田実
主な活動	審議内容				
	平成 30 年に、本課題別委員会に所属している全委員に各専門の観点から自動運転に関するアンケートを実施した。令和元年は、その結果に基づき、委員長の「自動運転・運転支援・モビリティサービス」の論点整理を踏まえ、第一部及び第二部の委員を中心に、倫理・社会受容性・法規・障害者及び高齢者支援・リスク・農業機械等をテーマにした計 8 件の講演を実施し、委員間での意見交換を行った。また、学術の動向特集を企画、学術フォーラムを企画した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	学術フォーラムの成果および委員会・拡大役員会の審議を経て、令和 2 年 6 月頃を目途に提言をだす予定。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 12 月 21 日（金）サイエンスカフェ「自動運転へのチャレンジ」開催。 平成 30 年 7 月開催の安全工学シンポジウムのパネル討論の成果を「学術の動向」令和元年 9 月号に小特集を企画し掲載した。 令和元年 9 月 16 日（月・祝）学術フォーラム「自動車の自動運転の推				

	進と社会的課題について「移動の本能と新しい社会のデザイナー」を開催した。
開催状況	委員会を4回開催（②平成30年10月29日（月）、③平成31年3月29日（金）、④令和元年5月31日（金）、⑤令和元年9月16日）。拡大役員会を6回開催（平成30年9月13日（木）、10月11日（木）、平成31年2月14日（木）、2月25日（月）、4月19日（金）、令和元年5月10日（金）、令和元年7月31日）
今後の課題等	社会的課題の整理とともに、成果の社会への発信方法についてもさらに議論する。

人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会					
委員長	鷺谷 いづみ	副委員長	梶 光一	幹事	鈴木 正嗣 横山 真弓
主な活動	審議内容				
	1) 本委員会は、環境省自然環境局からの審議依頼に対する回答を作成することを目的に組織され、下記8回の委員会で審議を行った。 2) 第1回：野生動物関連の施策と日本における現状・課題（概要）。第2回：野生動物の管理・利用にかかわる法制度・社会経済的システム：欧米との比較・変遷・現状→問題点の洗い出し。第3回：地域資源としての野生動物：持続可能な利用に向けて。第4回：人口縮小が深刻化させる野生動物問題：将来予測とデータ蓄積・共有。第5回：データを重視した野生生物の科学的管理と人材養成。第6回：回答案の骨子。第7回：メール審議 回答案の審議・決定。第8回：メール審議 公開講演会の開催案の審議・決定。なお、各回の委員会には環境省、農水省、林野庁から関連する政策の担当者、および毎回のテーマに関して専門的知識を有する研究者および実務担当者を参考人として招聘して意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和元年8月1日に回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」を自然環境局長に山極会長から手交した。				
	開催シンポジウム等				
	平成31年2月9日兵庫県神戸市にて公開シンポジウム「野生動物と共に生きる未来―持続可能な野生動物管理システムの構築をめざして」を開催した。				
開催状況	平成30年9月20日、10月18日、11月15日、12月13日、平成31年2月9日、令和元年5月22日（メール審議）、8月26日（メール審議）				

今後の課題等	最後の第9回委員会では、フォローアップの進行状況について審議予定である。
--------	--------------------------------------

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	金子 隆一	幹事	武石 恵美子、石原理
主な活動	審議内容				
	本委員会は、人口縮小が世界のなかでも進んでいるわが国の状況を把握し、従来からなされてきた個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する多様な議論を踏まえ、今後必要とされるこれら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰し、審議する。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップ提言として発出する予定である。				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウム開催の予定である				
開催状況	平成30年8月28日、平成30年10月30日、平成31年2月7日				
今後の課題等	提言の内容を確定する。				

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会					
委員長	家 泰弘	副委員長	米田 雅子	幹事	西條 辰義、田村 裕和
主な活動	審議内容				
	国際リニアコライダー(ILC)計画が当初の500GeVから250GeVに変更になったことを踏まえて、平成30年7月20日付で文部科学省研究振興局長より審議依頼があったことを受けて、同月26日に国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会ならびに技術検証分科会が設置された。本委員会では、適宜参考人を招致するなどして、素粒子物理学及び関連分野におけるILC計画の位置づけ、ILCが目指す物理の学問的意義、ILC計画の実施可能性、運営体制及び人的資源、国際協力等に関する審議を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	回答「国際リニアコライダー計画の見直し案に関する所見」を平成 30 年 12 月 19 日に文部科学省研究振興局長に手交すると同時に公表した。回答は、平成 31 年 3 月 7 日の ICFA 会議における研究振興局長による我が国の ILC 計画に対する態度表明に資するところとなった。
	開催シンポジウム等
	特になし。
開催状況	平成 30 年 8 月 10 日 * (第 1 回)、21 日 (2)、29 日 (3)、9 月 11 日 (4)、18 日 * (5)、10 月 1 日 (6)、10 日 * (7)、16 日 * (8)、31 日 * (9)、11 月 14 日 * (10)、21 日 * (11) の計 11 回開催。 (*印は技術検証分科会との合同開催。)
今後の課題等	今後の学術会議としての検討は、第 24 期マスタープランの審議の中で行われる。

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 技術検証分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	嘉門雅史	幹事	西條辰義、中静 透
主な活動	審議内容				
	本分科会は、国際リニアコライダー計画の見直し案のうち、主として大型施設の建設に関連する事項に関して、技術的・専門的な見地より妥当性の検証を行った。国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会との合同開催もしくは当分科会の単独開催で、適宜参考人を招致するなどして、大型施設の技術的成立性、経費算定、経済的波及効果、環境影響評価等に関する審議を進めた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会から、回答「国際リニアコライダー計画の見直し案に関する所見」を平成 30 年 12 月 19 日に文部科学省研究振興局長に手交すると同時に公表した。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。				
開催状況	平成 30 年 8 月 10 日 * (第 1 回)、20 日 (2)、23 日 (3)、9 月 13 日 (4)、18 日 * (5)、10 月 2 日 (6)、10 日 * (7)、16 日 * (8)、31 日 * (9)、11 月 14 日 * (10)、21 日 * (11) の計 11 回開催。 (*印は国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会との合同開催。)				
今後の課題等	今後の学術会議としての検討は、第 24 期マスタープランの審議の中で行われる。				

大学教育の分野別質保証委員会

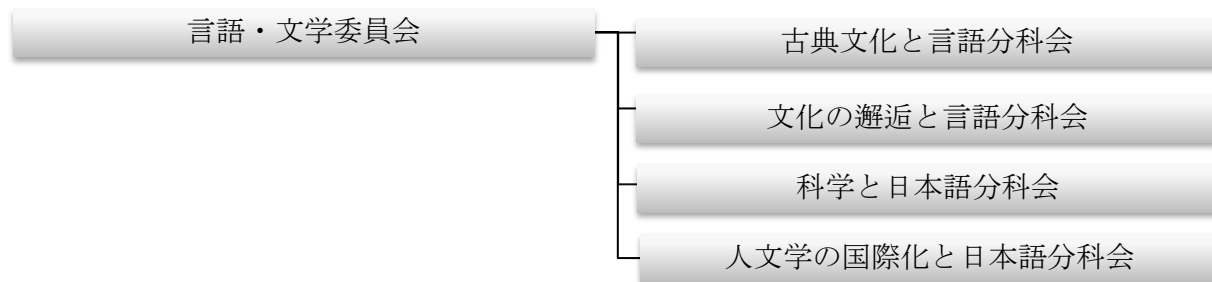
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	藤原 聖子、廣田 英樹
主な活動	審議内容				
	・平成 20 年に文部科学省から、大学教育の分野別質保証の在り方について審議依頼を受けたことを契機として、分野別（学問分野別）の教育課程編成上の参照基準について審議する。 ・今年度は、化学分野の参照基準を承認し、公表（平成 31 年 2 月 21 日）した。 ・これまでに、上記を含め 32 の分野について公表した。また、教育学分野及び情報学教育分野の 2 件が審議中である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 11 月 29 日				
今後の課題等	・現在審議中の分野の参照基準について、分科会より案が提出され次第、審議を行う。				

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	山口香	幹事	田原淳子 高瀬堅吉
主な活動	審議内容				
	スポーツ庁からのスポーツ界と科学との関係の在り方の検討等に関する審議依頼を受け、スポーツ界を社会の縮図と考え既存の社会的傾向や課題と関連させる、社会から見てスポーツを変化させる、スポーツから見て社会を変化させるという 3 つの方向から審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和元年 10 月 3 日の学術フォーラム開催を企画				
開催状況	平成 31 年 1 月 30 日、3 月 6 日、4 月 19 日、令和元年 5 月 24 日（メール審議）、6 月 18 日、7 月 26 日（2 回開催）				
今後の課題等	多方面のスポーツ関係者から、現在スポーツ界が抱える課題や科学的エビデンスに関して話題提供をいただき、スポーツ庁に対する回答を提示する。				

オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会					
委員長	喜連川優	副委員長	引原隆士	幹事	安達淳, 村山泰啓
主な活動	審議内容				
	学術の成果をオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とした「オープンサイエンス」なるサイエンスの新しい方向性が世界的に注目されつつある。オープンサイエンスの考えは特定の学問領域を対象とするものではなく、全ての学術に関連するものであり、再現性の課題は近年の情報技術の進展により、データの安価に保存に拠る研究手法そのものの変革にも繋がる。委員会において、全分野をカバーする学術会議において想定される諸課題を調査し、大学の置かれる厳しい財政環境を考慮しつつ、多様な学術分野を擁する大学への指針の策定にむけた共通課題の審議を継続している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	多様な学術分野に関する状況のヒアリングを実施した後、提言を提出する予定				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	① 平成 30 年 12 月 18 日, ②平成 31 年 2 月 5 日, ③平成 31 年 3 月 28 日, ④平成 31 年 4 月 5 日, ⑤令和元年 5 月 16 日, ⑥令和元年 6 月 7 日, ⑦令和元年 6 月 24 日, ⑧令和元年 7 月 24 日, ⑨令和元年 9 月 4 日 (計 9 回) それぞれ開催した。				
今後の課題等	提言の取りまとめに向け審議を継続する。				

(6) 分野別委員会

①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	松浦 純	副委員長	木部暢子	幹事	吉田和彦 渡部泰明
主な活動	審議内容				
	松浦会員定年退職（8月末）に伴い、後任会員候補を検討・決定、また令和元年9月以降の委員長を選出・決定。そのほか、委員が各分科会活動に加わるとともに、委員会として情報を共有し、活動の調整にあたった。また、下記のように、分科会との共催でシンポジウムを開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期間中はなし				
	開催シンポジウム等				
	「学術から考える英語教育問題--CEFR、入試改革、高大接続」（平成31年3月23日 東京大学駒場キャンパス）、「国語教育の将来——新学習指導要領を問う」（令和元年8月1日 日本学術会議講堂）				
開催状況	第3回委員会（平成30年10月3日）、第4回委員会（平成31年4月24日）、第5回委員会（メール審議 令和元年7月16日-26日）				
今後の課題等	各分科会の提言作成への協力。来期の分科会構成等の検討。				

言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	小倉孝誠	副委員長	倉員正江	幹事	安藤宏、西村賀子
主な活動	審議内容				
	・新学習指導要領と高校における国語教育の問題に関して、研究報告を2件実施した。またその際、このテーマをめぐる当分科会主催の公開シンポジウムを開催することを決定し、準備に入ることになった（第1回）				
	・シンポジウム前の意見交換を実施（第2回）				
	・平成31年3月23日、言語・文学委員会主催のシンポジウム「学術から考える英語教育問題」（東京大学）に有志が参加。				

	意思の表出（※見込み含む）
	令和元年8月1日の公開シンポジウム「国語教育の将来——新学習指導要領を問う」を踏まえて、国語教育の課題と展望について今期中に提言を発出する。
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「国語教育の将来——新学習指導要領を問う」（令和元年8月1日、会場：日本学術会議、主催：古典文化と言語分科会、共催：言語・文学委員会）
開催状況	平成31年3月28日、令和元年8月1日
今後の課題等	他の分科会と、古典教育をめぐって共同シンポジウムなどを企画すること。

言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会					
委員長	伊藤たかね	副委員長	斎藤兆史	幹事	林徹・原田範行
主な活動	審議内容				
	大学入試制度改革のうち、特に大学入学共通テストの枠組みにおける英語の民間試験導入が日本の英語教育に与える影響に焦点を当てて検討を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言を公表すべく準備を行っている。				
	開催シンポジウム等				
	親委員会である言語・文学委員会と共同主催の形で、シンポジウム「学術から考える英語教育問題-C E F R、入試改革、高大接続」を平成31年3月23日に東京大学駒場キャンパスにおいて開催した。約220名の参加があった。報告書を日本学術会議第一部のニュースレター（第24期第5号）に掲載済み。（ http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/1bu/pdf/letter24-5.pdf ）				
開催状況	平成30年10月10日-11月9日（メールによるシンポジウム企画の検討） 平成31年3月23日（分科会開催） 令和元年7月20日-8月31日（提言内容を検討する予定：メールで議論するか会議開催するか未定。）				
今後の課題等	提言の文言を具体的に検討していく。				

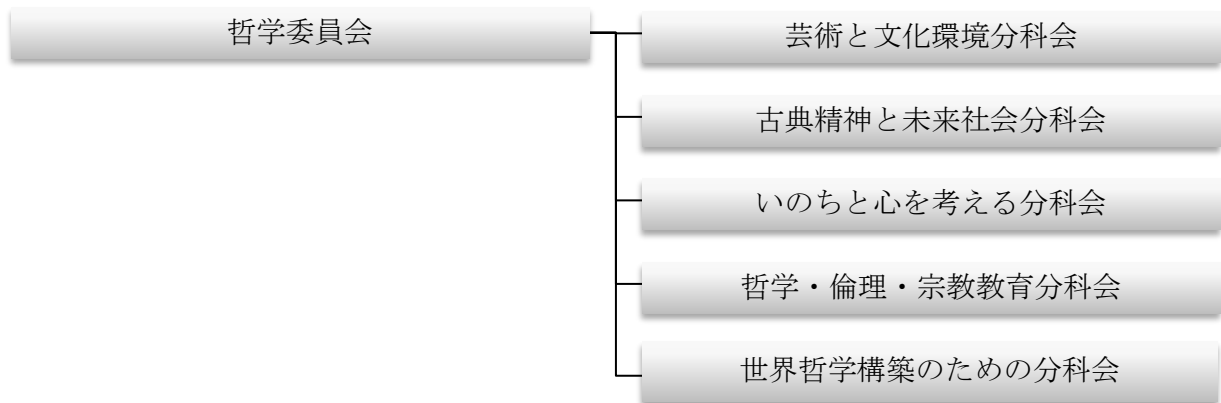
言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤眞由美	副委員長	金水敏	幹事	鈴木泰・才田いずみ
主な活動	審議内容				

	1. 国立歴史民族博物館（提案者 国立民族博物館長）と国立国語研究所が連携して実施する「日本文化資料の連携研究拠点の形成」をマスタープランとして提出した。これは、平成 29 年度策定した提言「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」の発展的計画に相当する。 2. 平成 29 年度策定した提言「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」の検証と普及計画に相当する今期の取組目的として、令和元年 12 月 7、8 日に国立民族博物館で開催される「手話言語と音声言語に関するシンポジウム」を共同開催する方向で検討していくこととした。
	意思の表出（※見込み含む）
	無
	開催シンポジウム等
	無
開催状況	令和元年 6 月 1 日
今後の課題等	無

言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会					
委員長	竹本幹夫	副委員長	窪菌晴夫	幹事	桑原 聡・米田信子
主な活動	審議内容				
	第 3 回に「人文社会系学術研究成果の海外発信のためのプロジェクト提言案」の再検討を行った。第 4 回として「人文学国際化の現状と課題」についての分科会委員 3 名の報告と討議を行った。第 5 回には全員が提言案メモを提出・討議の上、複数参考人より「海外日本研究者からみた日本の研究情報発信」につき聴取した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和元年内の提言内容取りまとめと、遅くとも令和二年度中の提言提出を目指す。				
	開催シンポジウム等				
	本年度中のシンポジウム等開催の予定はない。				
開催状況	平成 30 年 9 月 29 日（土）招聘参考人：西村清和東京大学・國學院大学名誉教授 平成 31 年 3 月 9 日（土）報告者：窪菌晴夫・桑原聡・沼野充義 令和元年 7 月 10 日（日）招聘参考人：エメリック, マイケル（UCLA 准教授）、バナード, ピーター（ハーバード大学 PHD）、コヴァルチック, ベアータ（ヤゲ				

	ロ大学助教授)、後藤健介(東京大学出版会編集局次長)〔会場はいずれも東京大学文学部〕
今後の課題等	本年度中を目途に提言案を提出すべく、メール審議による、これまでの審議を踏まえた提案と分析・討議を行い、12月中の第6回分科会で提言案を取りまとめる。

②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	小林傳司	幹事	岡田真美子・小田部胤久
主な活動	審議内容				
	大型研究計画に関するマスタープランに前期に引き続き応募した。 研究評価について哲学の観点から議論を行った。 『日本の展望 2020（仮）』の科学倫理・環境倫理・生命倫理等、倫理に関する部分に積極的に協力することを検討した。 世界哲学会（WCP）の 2023（令和 5）年度の招致は成功しなかったが、次大会招致に向けて準備を進めている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に予定なし				
	開催シンポジウム等				
	「科学技術の進展と人間のアイデンティティ-哲学・倫理・思想・宗教研究からの問いかけ-」（平成 30 年 11 月 23 日、学術会議講堂、日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合共催） 「世界哲学の可能性」（令和元年 11 月 30 日開催予定）				
開催状況	平成 30 年 11 月 23 日、平成 31 年 4 月 24 日				
今後の課題等	哲学諸分野固有の問題にも社会と学術のあり方をめぐる喫緊の課題にもともに取り組む。そのためにも旅費配分のことで審議時間をとられないようにしたい。				

哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	佐野みどり	副委員長	石田美紀	幹事	武田宙也
主な活動	審議内容				

	芸術の線引き、大衆文化と芸術の価値づけ、アーカイブと著作権、芸術と教育などの項目で、文化財の理念と保護をめぐる実践と可能性について審議 東京文化財研究所無形遺産部と保存科学センターの視察
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「物質と文化―文化財の保存と活用を巡る諸状況―」（独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所、学習院大学人文学研究科共同プロジェクトとの共催）参加者62名
開催状況	分科会：平成30年11月23日、 視察：平成31年3月5日11時～12時半、シンポジウム：平成31年3月5日13時～18時
今後の課題等	文化環境をめぐるSDGsの取り組みについての発信

哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富信留	幹事	吉水千鶴子
主な活動	審議内容				
	(1) 国家公務員採用試験における哲学分野からの新規出題計画。 (2) 青少年への古典教育方法の改善策検討と出版活動計画。 (3) 古典に対する社会的理解を広める実践活動（公開シンポジウムの開催）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	国家公務員採用試験に対する提案を第24期期間中（令和2年9月まで）に何らかの文書にまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム（備前市・備前市教育委員会と共催）「人づくりと古典～人生を豊かに彩るために～」（岡山県備前市、平成30年11月10日）				
開催状況	平成30年11月11日（岡山県備前市） 令和元年6月23日				
今後の課題等	国家公務員採用試験問題の具体的内容・形式についての検討を進める。				

哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	田坂さつき	副委員長	香川千晶	幹事	横山弘美
主な活動	審議内容				

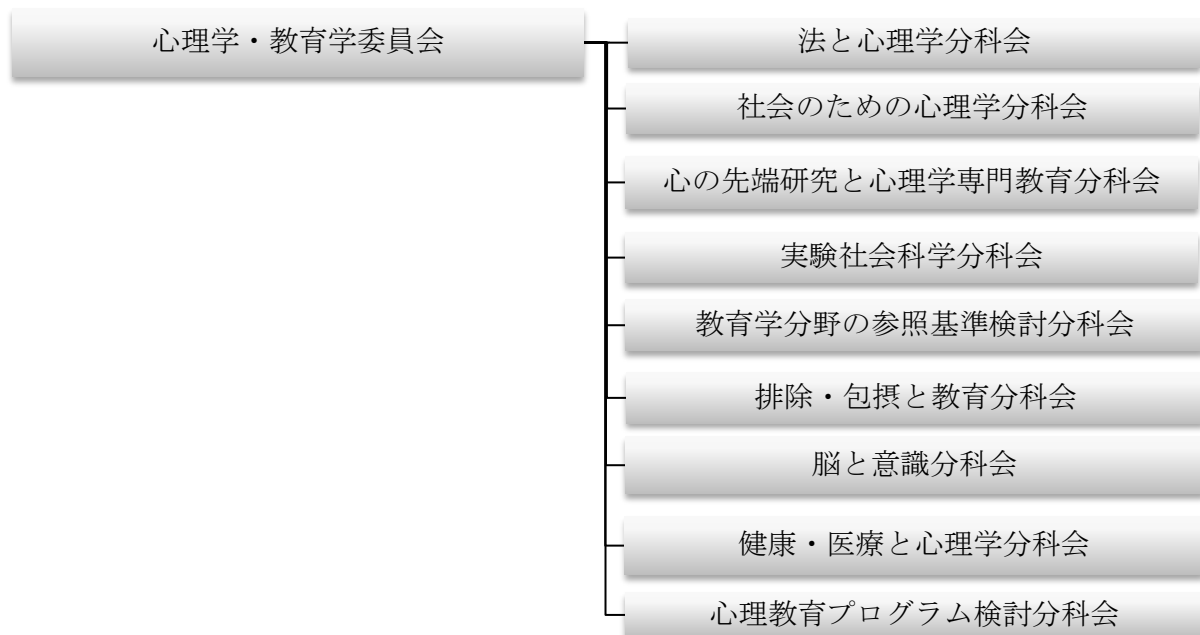
	・提言執筆に向けてゲノム編集の問題について現状と問題点を審議 ・海外から研究者の招聘計画の審議（D. ウィルキンソン氏、J. サブレスキュ氏） ・サイエンスカフェの実施計画（12/17 広島 1/11 横浜）
	意思の表出（※見込み含む）
	ゲノム編集の倫理問題について提言を執筆中、10 月に社会調査、令和 2 年 1/31 までに幹事会に提出見込み。
	開催シンポジウム等
	平成 30 年 10 月 5 日日本倫理学会ワークショップ（於：玉川大学） 令和元年 5 月 19 日日本哲学会ワークショップ（於：首都大学東京）
開催状況	平成 30 年 11 月 23 日、令和元年 3 月 7 日、令和元年 4 月 28 日、令和元年 6 月 16 日、令和元年 8 月 4 日、令和元年 9 月 3 日
今後の課題等	国際講演会あるいはシンポジウムの企画（1 月 2 月）

哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	河野 哲也	副委員長	森田 美芽	幹事	木村 敏明
主な活動	審議内容 平成 31 年 3 月 15 日～17 日、メール審議、議題（1）令和元年度のテーマを「道徳教育の教科化」、令和 2 年度のテーマを「多様性についての教育」にする、（2）令和元年の分科会の開催回数を 3 回とする、（3）分科会のシンポジウムを「未来の先生展」において開催する。以上、3 点承認された。 意思の表出（※見込み含む） 令和 2 年度に、道徳教育に関する意見表出をする予定である。 開催シンポジウム等 「未来の先生展 2019」（令和元年 9 月 14 日、於：明治大学駿河台キャンパス）において、公開シンポジウム「道徳教育はどうあるべきか？：教科化・評価・教科書を点検する」を開催する。				
開催状況	提題者：森田美芽（大阪キリスト教短期大学、本分科会委員）、倉本香（大阪教育大学）、西野真由美（国立教育政策研究所）、久下谷明（お茶の水女子大学附属小学校教諭）、司会：河野哲也（立教大学、本分科会委員）にて開催予定。				
今後の課題等	令和 2 年度のテーマを「多様性についての教育」にする。				

哲学委員会（世界哲学構築のための分科会）					
委員長	納富信留	副委員長	上原麻有子	幹事	藤原聖子

主な活動	審議内容
	2018 年（平成 30 年）8 月の WCP（世界哲学会）北京大会での次回開催地決定（オーストラリア・メルボルン）を受けて、世界哲学構築をめぐる活動をどう展開するか、メールにより意見交換をつづけた。その結果、2019 年度（令和元年度）の学術会議哲学シンポジウムを企画することとなり、発表者・コメンテーター、・司会の人選・依頼、及び、企画打ち合わせを行なった。
	意思の表出（※見込み含む）
	2019 年（令和元年）11 月 30 日に開催する哲学シンポジウム「世界哲学の可能性」を企画している。
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	メールでの意見交換のみ。
今後の課題等	世界哲学の理念と展開の仕方について、議論を深める。

③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	亀田達也	副委員長	志水宏吉	幹事	行場次朗、松下佳代
主な活動	審議内容				
	・分科会活動について ・第一部会ならびに心理学・教育学委員会としてのマスタープラン 2020 に対する今後の取り組みや、公認心理師をめぐる問題等について、種々の情報や意見の交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	分科会を中心に各種のシンポジウムが行われた。詳細は各分科会の報告を参照。				
開催状況	第3回 平成30年10月3日 第4回 平成31年4月24日				
今後の課題等	引き続き分科会を中心に、心理学・教育学の学術的振興に資する活動を行う。				

心理学・教育学委員会 法と心理学分科会					
委員長	松宮孝明	副委員長	遠藤光男	幹事	河原純一郎、豊崎七絵
主な活動	審議内容				

	法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。24 期は心理教育および司法実務につき、裁判における供述心理鑑定の位置づけと、心理教育に大きな影響を及ぼす公認心理師試験に焦点を当てながら、以下の項目につき審議した。 ・ 大崎事件再審請求にみる供述心理鑑定の成果と課題ならびに司法における心理学鑑定の位置づけ ・ 公認心理師試験問題の分析
	意思の表出（※見込み含む）
	公認心理師試験問題に関する意見表出(予定)
	開催シンポジウム等
	「心理学で冤罪を防ぐ：司法的判断における認知バイアスの影響」（平成 30 年 10 月 13 日および 11 月 10 日、日本心理学会と共催）
開催状況	平成 30 年 11 月 10 日、平成 31 年 4 月 21 日、令和元年 9 月 11 日
今後の課題等	被害者支援、司法面接の現状分析、公認心理師試験問題のさらなる検討等

心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	中島祥好	副委員長	蒲池みゆき	幹事	河原純一郎 高瀬賢吉
主な活動	審議内容 8 月 10 日に行われた第 2 回分科会において、学生が就職する企業や、就職斡旋機関に、大学での心理学教育の理念、現状を知っていただくためのチラシを作ることが決まっていたため、幹事団において原案を作り、12 月 14-20 日に日本学術会議の掲示版を用いた第 3 回分科会を行った。そして、原案を承認し、今後これを用いて企業等に働きかけるという活動方針について審議を行った。 その後、幹事団からわが国を代表する就職斡旋企業 2 社に接触し、上記のチラシの内容、および本分科会の活動方針についての意見を求めた。その結果に基づいて、この 2 社からそれぞれ 1 名の参考人を招いて 4 月 27 日に第 4 回分科会を行い、大学で心理学を学んだ学生をいかに社会に送りだすかについて、大学、企業の双方の観点から検討した。心理学を学んだ学生が幅広い能力を有していることを、どのような手段、証拠によって示すかに議論が集中した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	上記の分科会で作ったチラシを各大学等で使っていただく。				

	開催シンポジウム等
開催状況	平成 30 年 12 月 14-20 日メール 平成 31 年 4 月 27 日
今後の課題等	次の段階として、社会のどこに働きかけるかを考える必要がある。

心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会					
委員長	西田真也	副委員長	友永雅己	幹事	蒲池みゆき・明和政子
主な活動	審議内容				
	国際競争力のある心の先端研究を推し進めるために、「心理学」またはそれに起源を持つ研究分野が果たすべき役割、現在の問題点とそれを乗り越えるための方略を検討している。神経科学や情報科学が生む新しい心の研究に対する「心理学」のアイデンティティや、大規模共同研究組織と専門教育体制といったテーマについて幅広く議論し、調和ある多様性に向けての新しい心理学の構築を目指すというマスタープランを作成した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	24 期中に提言または報告の公開を予定。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 11 月 23 日				
今後の課題等	心理学の社会的インパクトを高めるために、幅広い学問分野との連携を進めていく。				

心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会					
委員長	亀田達也	副委員長	西條辰義	幹事	上條良夫
主な活動	審議内容				
	・実験社会科学カンファレンスの企画・運営に、当分科会が主導的に関わることを確認した。 ・マスタープラン 2020 について「心の先端研究と心理学専門教育分科会」と連携しつつ検討することを決定した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	開催シンポジウム等
	第 22 回実験社会科学カンファレンス（名古屋市立大学）
開催状況	第 3 回 平成 30 年 12 月 22 日
今後の課題等	フューチャー・デザインなど文理横断的な学術の動向と積極的に連携していく。

心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会					
委員長	松下佳代	副委員長	小玉重夫	幹事	深堀聡子・西岡加名恵
主な活動	審議内容				
	■ 第 3 回会合：①教育学分野の参照基準について分科会委員に対して行ったアンケートの結果にもとづき、参照基準に記載すべき内容について論点整理を行った。②本文以外に、(a)参照基準の活用法、(b)教職課程コアカリキュラムとの関係に関する Appendix を付すことになった。③今後の活動計画を策定した。 ■ 教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム「教育学教育のあり方と教職課程カリキュラムの再検討—教育学分野の参照基準の作成に向けて—」の開催：第 3 回会合での議論をふまえて幹事会で「教育学分野の参照基準（第一次案）」を作成した。それを受けて本シンポでは、「教育学分野の参照基準の全体構想」（松下委員長）、「教職課程コアカリキュラムの課題」（油布委員）、「教育学分野の参照基準の活用法」（深堀幹事）の 3 報告を行い、広く教育学や教員養成に関心をもつ方々と議論を行った（参加者：約 60 名）。				
開催状況	・第 3 回会合：平成 30 年 9 月 10 日、慶應義塾大学三田キャンパス ・教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム：平成 31 年 3 月 16 日、学習院大学				
今後の課題等	上記シンポ等における外部からの意見をふまえ、Appendix も含めた第二次案を作成し、教育関連学会や教職課程認定校で意見を聴取するとともに、パブリックコメントを募集する。多くの関係者の意見を反映した参照基準を作成したいと考えている。				

心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会					
委員長	志水宏吉	副委員長	小玉重夫	幹事	油布佐和子・酒井朗
主な活動	審議内容				

	・「教育システムにおける排除と包摂」というテーマに関する審議 ・文部科学省にあてた提言の発出
	意思の表出（※見込み含む）
	令和2年3月末日までに提言を作成・発出する予定。
	開催シンポジウム等
	令和2年3月14日 公開シンポジウム（共催：教育学関連学会連絡協議会）
開催状況	平成31年1月11日 分科会委員会の開催（参考人：木村泰子） 平成31年4月4日 分科会委員会の開催（参考人：前川喜平）
今後の課題等	分科会開催回数の削減、予定期日での提言の発出

心理学・教育学委員会 脳と意識分科会					
委員長	苅阪直行	副委員長	安西祐一郎	幹事	福山秀直・坂田省吾
主な活動	審議内容				
	各委員の専門の研究内容の紹介（第5回蘆田委員，第6回今水委員）から大型研究計画マスタープラン2020「融合社会脳研究センター構想」について活発な議論を行った。さらに現代社会の中で必要とされている社会脳研究について、より基礎的で心理学的な研究の必要性について委員の意見確認をした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	大型研究計画マスタープラン2020「融合社会脳研究センター構想」を提出した。引き続き提言についても検討中である。				
	開催シンポジウム等				
	平成30年10月13日 4分科会合同公開シンポジウム「脳科学と人工知能（AI）：その期待と課題」 日本学術会議講堂で開催 平成30年10月20日 日本学術会議 近畿地区講演会「社会脳から心を探る」 京都大学イノベーションホールで開催				
開催状況	平成30年10月13日 第4回委員会 日本学術会議 会議室 平成30年12月14日 第5回委員会 日本学術会議 会議室 平成31年4月25日 第6回委員会 日本学術会議 会議室				
今後の課題等	心理学研究を中心とした文理融合の融合社会脳研究センター Social Brain Lab の創設具体化に向けた議論を深めていきたい。				

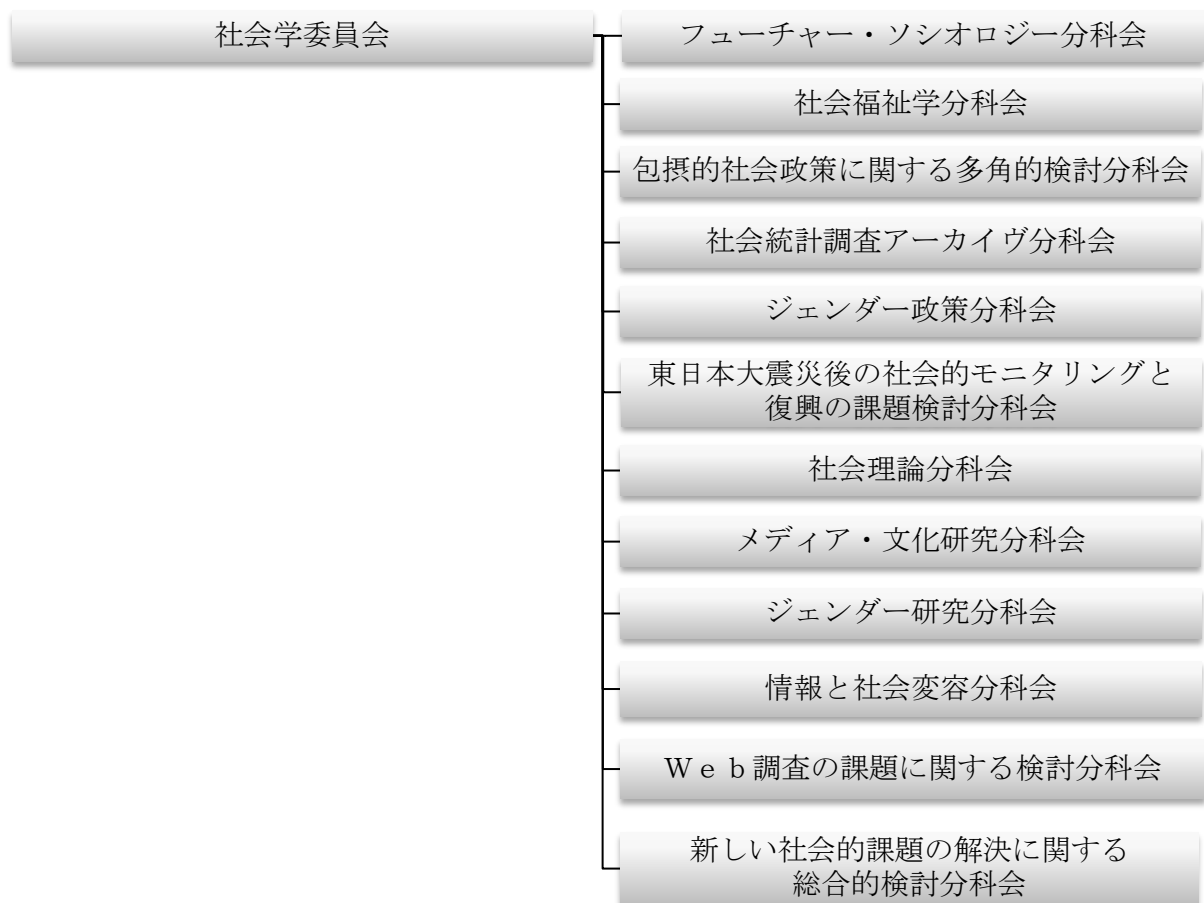
心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会

委員長	丹野義彦	副委員長	鈴木伸一	幹事	坂本真士
主な活動	審議内容				
	健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるかを検討し、社会に向けて発信するのが本分科会の目的である。平成 29 年に提言『心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成』を発出し、その後継続して公認心理師制度のあり方や各医療分野への普及等について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今後、健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるか、そのために公認心理師制度はどのようにあるべきかの提言を発出する予定である。また、これに関連したシンポジウムを多数開催する予定である。				
	開催シンポジウム等				
	以下のシンポジウムを開催した。①「認知症医療への心理学的貢献」（平成 30 年 10 月 7 日 京都女子大学）、②「認知症医療への心理学的貢献」（平成 30 年 12 月 9 日 日本大学）、③シンポジウム「公認心理師の大学・大学院での養成」（令和元年 9 月 13 日 立命館大学）				
開催状況	24 期第 3 回分科会 令和元年 8 月 1 日				
今後の課題等	平成 29 年に発出した提言をどのように実現するか、またそのためにどのような政策が具体的に必要かを検討し、その結果をもとに新たな提言を発出した				
	い。				

心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会					
委員長	楠見 孝	副委員長	鈴木伸一	幹事	外山みどり、菅原ますみ
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、公認心理師養成教育および、高等学校における心理学教育の実施に関わる検討を進めてきた。 ・公認心理師養成教育については、「健康・医療と心理学分科会」との 2 回の合同分科会を開催した。厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部の担当者の話題提供のあと、公認心理師養成カリキュラムのあり方と今後の見直しについて検討を行った。 ・高等学校における心理学教育の実施については、日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と連携して、高校教員や生徒に向けた支援や情報発信について検討を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	検討中				
	開催シンポジウム等				
	日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と共催のシンポジウム				

	「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」を 12 月 7 日に行う予定である。
開催状況	平成 30 年 11 月 13 日、令和元年 8 月 1 日、12 月 7 日（予定）
今後の課題等	公認心理師養成教育および、高等学校における心理学教育の実施に関わる検討をおこない、提言のとりまとめ、シンポジウムなどの開催の準備を進める。

④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	本田由紀、佐藤嘉倫
主な活動	審議内容				
	社会学委員会の課題として、学際化・国際化・社会的認知・研究者倫理・若手支援が挙げられ、それぞれについてどのように対応してゆくかについて審議検討している。そのために、社会学委員会メンバーおよび各分科会委員長から構成される新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会を創設し、審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現時点では予定していない。				
	開催シンポジウム等				
平成 31 年 1 月 26 日公開シンポジウム「アジアがひらく日本」を社会学系コンソーシアムの共催で開催					
令和 2 年 1 月 11 日、公開シンポジウムを社会学系コンソーシアムの共催で開					

	催予定
開催状況	平成 30 年 10 月 21 日、平成 31 年 4 月 24 日
今後の課題等	シンポジウムの開催結果をふまえて、意思の表出について検討する。

社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会					
分科会委員長	野宮大志郎	副委員長	佐藤嘉倫	幹事	友枝敏雄、渡辺秀樹
主な活動	審議内容				
	フューチャー・ソシオロジーを学問的に打ち立てるためには、どのような基本構想のもと、個々の具体的社会現象について体系立てて整理していけばよいかについて、研究会を開催して検討を重ねた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・なし				
	開催シンポジウム等				
	・なし				
開催状況	・平成 31 年 1 月 20 日、未来構想研究会（高知工科大学東京芝浦キャンパス）				
今後の課題等					

社会学委員会 社会福祉学分科会					
委員長	岩崎晋也	副委員長	和気純子	幹事	湯澤直美・岩永理恵
主な活動	審議内容				
	今期は福祉教育のあり方について検討した。具体的には、同和教育（人権教育）や学校教育における福祉教育の現状について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現段階ではない。				
	開催シンポジウム等				
	平成 31 年 1 月 14 日に、日本学術会議公開シンポジウム「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について」を開催し、昨年 9 月に表出した提言に関				

	するシンポジウムを開催した。
開催状況	平成 30 年 12 月 22 日、平成 31 年 1 月 14 日、平成 31 年 4 月 20 日、令和元年 9 月 22 日
今後の課題等	福祉教育のあり方について公開シンポジウムを開催する予定である。

社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会					
委員長	宮本太郎	副委員長	須田木綿子	幹事	阿部彩、岩崎晋也
主な活動	審議内容				
	世代間と地域間の不均衡が極点に達する 2040 年頃を展望しつつ、年齢や属性に関わりなく誰もが包摂され力を発揮できる社会形成を目指し、学際的に政策を構想し具体化していくことを課題としている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	これまで討議を重ねてきた政策構想の体系は、刊行書やシンポジウムのかたちで公表していく。23 期から継承してきた子どもの貧困についての施策は先行させて構想をまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年度の終わるか 2 年度の初めにシンポジウムを計画中である。				
開催状況	正式の分科会としては、平成 30 年 12 月 9 日に東京大学にて 24 期第 3 回分科会を開催した。平成 31 年 3 月 29 日と令和元年 6 月 17 日に研究打ち合わせをおこなった。				
今後の課題等	包摂的社会政策の地域的展開についての現状と課題について、分科会のなかでの認識はほぼ共有されつつある。今後は具体的な政策構想について議論を深めていく。				

社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会					
委員長	石井クンツ 昌子	副委員長	玉野和志	幹事	白波瀬佐和子、園田茂人
主な活動	審議内容				
	前年度に決定した第 24 期の活動である社会学調査におけるビッグデータ利用の可能性と課題及び諸外国のデータアーカイブの現状と変化などについて議論と検討を進めた。また、ビッグデータの定義、活用、問題点に関する報告がなされた。これらの議論を踏まえて、学術的研究や調査結果などにアクセス可能なオープンサイエンス化をキーワードとする公開シンポジウムの開催を決定した。				

	意思の表出（※見込み含む）
	本年度は特になし（公開シンポジウム後に検討する予定）
	開催シンポジウム等
	令和元年 10 月 19 日に首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスで公開シンポジウム「社会調査のオープンサイエンス化へ向けての課題」（仮）を開催することになっている。
開催状況	平成 30 年 9 月 30 日 第 3 回分科会（台風のため中止） 平成 31 年 2 月 27 日 第 4 回分科会（ビッグデータの定義・活用・問題点などに関する報告と意見交換、今後の活動に関する検討） 令和元年 6 月 29 日 第 5 回分科会（公開シンポジウム開催を決定し、内容と登壇者に関する意見交換）
今後の課題等	公開シンポジウム開催後に今期の審議内容を提言や報告などの他の媒体を通して表出するのかを検討することになっている。

社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	伊藤公雄	幹事	木本喜美子、友枝敏雄
主な活動	審議内容				
	国連女性差別撤廃委員会対日審査勧告について、日本政府の対応の改善に取り組んでいる弁護士の方々から報告を受けた。2019 年 6 月 8 日に社会学委員会ジェンダー研究分科会との共催により採用差別に関する公開シンポジウムを開催。2019 年 10 月に同分科会との共催により性暴力・性犯罪に関する公開シンポジウムを開催予定。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	未定				
	開催シンポジウム等				
	社会学委員会ジェンダー研究分科会「横行する選考・採用における性差別：統計からみる間接差別の実態と課題」				
開催状況	2018 年 10 月 18 日、2019 年 6 月 8 日				
今後の課題等	今期中における意思の表出の内容・形態について				

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会					
委員長	吉原直樹	副委員長	岩井紀子	幹事	町村敬志、青柳みどり
主な活動	審議内容				

	これまでの提言、前年度の活動を踏まえて、復興施策（とりわけ復興創生期間のそれ）をめぐる社会的モニタリングの必要性を確認し、東北地域にてアーカイブについて活動している福島大学うつくしまふくしま未来支援センターと協力してアーカイブに関するシンポジウムを開催（平成 30 年 11 月 10 日）した。社会学だけでなく、人文地理、考古学等幅広い議論となった。さらにアーカイブと社会的モニタリングの位置づけ、役割等について東北大学にてシンポジウムを開催（令和元年 8 月 10 日）して議論を進める。
	意思の表出（※見込み含む）
	あり（提言）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「震災・復興資料の 収集・アーカイブ化の 現状と今後の課題」平成 30 年 11 月 10 日福島大学・福島県と共催 公開シンポジウム「復興の「いま」と「これから」：社会的モニタリングと震災アーカイブの役割」令和元年 8 月 10 日東北大学と共催
開催状況	平成 30 年 11 月 10 日、平成 31 年 2 月 1 日、平成 31 年 4 月 22 日、令和元年 8 月 9 日
今後の課題等	分科会の審議内容を社会、とりわけ被災地自治体にどう発信し共有するかが喫緊の課題となっている

社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝敏雄	副委員長	遠藤薫	幹事	園田茂人、山田真茂留
主な活動	審議内容				
	平成 26 年 8 月 29 日に「社会学理論の復興をめざして」という報告を発出した。この報告をふまえて、グローバリゼーションが一層進行し、家族、地域コミュニティ、企業、社会、国家のすべてのあり方が変化している 21 世紀において、社会理論および社会学がいかなる貢献ができるのか、具体的には将来社会のグランドデザインの設計にどのように貢献できるのかを、検討している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意思を表出する可能性を模索している。				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウムを開催する方向で検討している。				

開催状況	平成 30 年 10 月 21 日、平成 31 年 4 月 14 日
今後の課題等	シンポジウムの開催結果をふまえて、意思の表出について検討する。

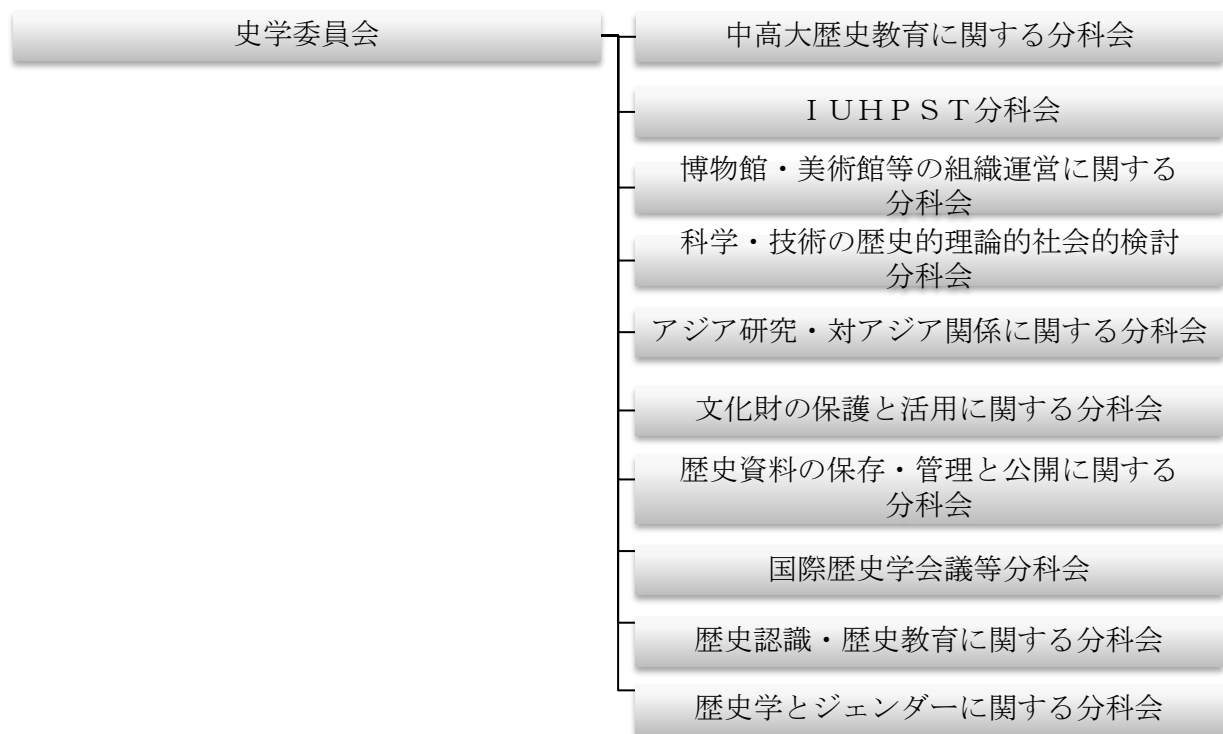
社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	海妻 径子	幹事	柘植あづみ、中谷文美
主な活動	審議内容				
	本分科会は、学術研究支援等に従事する若手女性研究者に関わる諸問題を一つの柱として審議している。また、時機に応じて、大学入学や就職などにおける間接差別の問題、性暴力に関する法的判断に関わる諸問題についても審議検討している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	学術研究支援等に従事する若手女性研究者に関わる諸問題について意思を表出する可能性を模索している。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年 6 月 8 日公開シンポジウム「横行する選考・採用における性差別：統計からみる間接差別の実態と課題」を開催 令和元年 10 月 20 日公開シンポジウム「岡崎「性暴力事件」から見てきたもの——学術になにができるか」開催予定				
開催状況	平成 30 年 10 月 14 日、令和元年 6 月 8 日、令和元年 10 月 20 日開催予定				
今後の課題等	シンポジウムの開催結果をふまえて、意思の表出について検討する。				

社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会					
委員長	佐藤嘉倫	副委員長	吉川徹	幹事	今田高俊・石井クンツ昌子
主な活動	審議内容				
	Web 調査の長所・短所を掘り下げて検討し、Web 調査を学術的に有効に活用する方策について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言ないしは報告を作成する予定である。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				

開催状況	平成 31 年 2 月 27 日、令和元年 6 月 29 日
今後の課題等	特にない。

社会学委員会 新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	本田由紀、石井クンツ昌子
主な活動	審議内容				
	本分科会は、社会学委員会に属する分科会間の問題意識および活動を共有することにより、全体としてこれまで以上に大きな成果を挙げることが目的としている。したがって、審議内容としては、順次、各分科会の活動報告を行い、意見交換を行っている。また、社会学委員会全体の今期の課題として、学際化・国際化・社会的認知・研究者倫理・若手支援が挙げられ、それぞれについてどのように対応してゆくかについて審議検討している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	初等教育／高等教育における社会学の教育カリキュラムについて意思を表出する可能性を模索している。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	初等教育／高等教育における社会学の教育カリキュラムについてシンポジウムを開催する方向で検討している。				
	平成 30 年 10 月 21 日、平成 31 年 4 月 14 日				
今後の課題等	シンポジウムの開催結果をふまえて、意思の表出について検討する。				

⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	久留島典子	副委員長	若尾政希	幹事	栗田禎子・佐野正博
主な活動	審議内容				
	各分科会の活動について情報共有を行い、分科会との共催シンポジウムについて審議了承したほか、財務問題が深刻化した4月の委員会では、委員会内設置分科会への予算執行・調整の方法について審議した。また、科学者委員会研究評価分科会より、分野別委員会に対して協力要請された「分野別研究評価の実態調査（緊急調査）」について、史学委員会としての対応を協議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	日本歴史学協会・歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会との共同主催で、2019（令和元）年6月22日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、第24回史料保存利用問題シンポジウムを開催した（テーマ「史料保存利用運動の再検証とアーカイブズの未来」）。				
開催状況	平成30年10月3日、平成31年4月24日				
今後の課題等	財務問題によって低調となった各分科会活動を再活発化することが課題である。				

史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	坂井俊樹	幹事	久保亨・近藤孝弘
主な活動	審議内容				
	中学校から大学までの歴史教育のあり方をめぐる諸問題を取り上げて、審議している。2018 年に出された高校の新学習指導要領により、高校の歴史教育の新しい枠組みが示さ、2022 年度より、「歴史総合」(2 単位)、「日本史探究」(3 単位)、「世界史探究」(3 単位)が導入されることになった。当分科会では、2018 年 8 月のシンポジウムで「歴史総合」をどう構想するかについて議論し、また、10 月のシンポジウムでは高等学校学習指導要領を題材にして参加者とともに議論した。2018 年末から、提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」を发出すべく、議論を進めている。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	分科会で作成した提言につき、現在、審査を受けているところである。				
	開催シンポジウム等				
	日本歴史学協会との共同主催で、2018 (平成 29) 年 10 月 27 日 (土) に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、歴史教育シンポジウムを開催した (テーマ「「歴史総合」をめぐって (3) -高等学校学習指導要領の検討-」)。また、前年度の最後に、日本学術会議講堂を会場にしてシンポジウム (「「歴史総合」をどう構想するか」) を開催した (2018 年 8 月 4 日)。				
開催状況	2018 年 10 月 26 日、2019 年 6 月 21 日 (なお、前年度の最後の 2018 年 8 月 4 日にも分科会を開催した)				
今後の課題等	大学における歴史教育のあり方について検討するとともに、中学校の歴史教育に関わる議論も行っていきたい。				

史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本忠昭	副委員長	戸田山和久	幹事	中島秀人
主な活動	審議内容				
	研究界での性格差アンケート、科学史・科学哲学論文賞、Young Prize、DHPST 評議会東京開催、DHPST 及び DLMPST の国際会議開催など国際組織 (IUHPST) の活動に関連しての活動について検討し、国内での必要な対応を検討した。国際会議代表派遣についても検討した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				

	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 11 月 18 日（東京大学）分科会 平成 30 年 12 月 26 日メール
今後の課題等	科学史技術史の研究はますます国際的に重要視されてきていることに鑑み、国際水準に見合う研究と大学での教育体制の構築が望まれる。特に研究職の減少の対応が必要。

史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野重利	副委員長	芳賀満	幹事	秋山聡 木俣元一
主な活動	審議内容				
	独立行政法人国立科学博物館及び国立美術館機構の経営分析を継続し、学芸員による科研費申請・取得の実績アンケート調査を実施し、また平成 31 年 3 月 2 日の日博協主催シンポジウム「これからの博物館制度の在るべき姿」での複数委員の発表や令和元年 9 月開催の ICOM 京都大会での「ミュージアム」新定義の決定等を通じて、23 期提言「21 世紀の博物館・美術館のあるべき姿—博物館法の改正へ向けて」をフォローアップし、新たな提言に結実させる方途を検討し始めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期中に、博物館法の改正へ向けてのさらに具体的な提言を発出すべく努める。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 12 月 26 日、令和元年 8 月 1 日				
今後の課題等					

言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会					
委員長	久保 亨	副委員長	川島 眞	幹事	栗田禎子、斎藤 明
主な活動	審議内容				

	前期提言、及びこの間の本分科会における審議を踏まえ、今期にまとめる提言を若手研究者の海外留学支援策を中心とした内容にする案を決めるとともに、植民地責任・戦後アジア史に関わるシンポジウムの企画案についても意見を交換した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第4回：2018（平成30）年12月15日（不成立）、第5回：2019（令和元）年5月17日
今後の課題等	審議中の提言案とシンポジウム企画案をまとめていく。

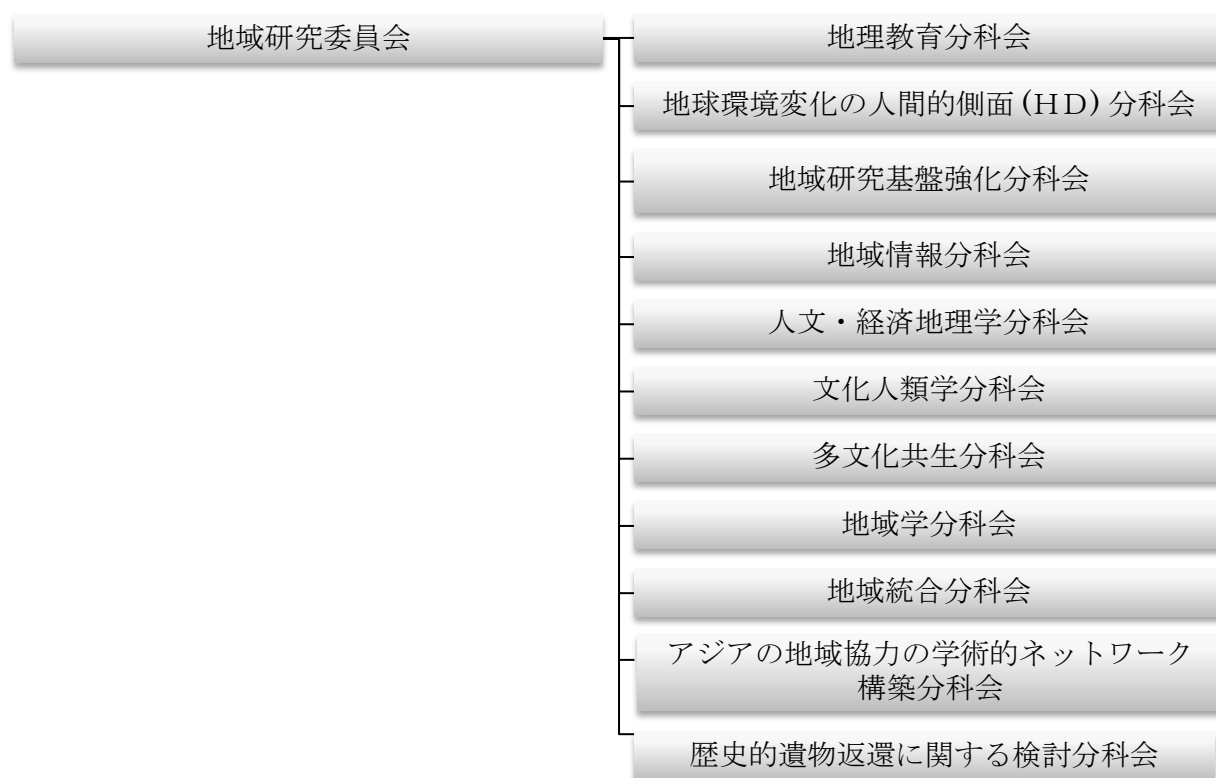
史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会					
委員長	福永伸哉	副委員長	佐藤宏之	幹事	菊地芳朗、宮路淳子
主な活動	審議内容				
	平成31年4月1日より施行されることとなった改正文化財保護法及び、法改正に呼応する形で設計が進められている文化庁文化財専門職員研修（資格）制度の内容を分析し、文化財保護の進展をはかる上での課題と解決策の検討に着手した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成30年度下半期に2回開催する予定であった分科会が予算逼迫により中止となったため、当初予定していた提言を報告に切り替えて意志表出を行う見込み。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成30年8月31日、令和元年8月29日				
今後の課題等	法改正に伴う国・地方自治体の施策動向を十分に分析し、意志表出につなげる。				

史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	高埜利彦	幹事	大友一雄・柳原敏昭
主な活動	審議内容				
	前年度から引き続き、古文書などの歴史資料と、将来の歴史資料となる現用文書（公文書・私文書を含む）について、その保存・公開・管理に関して何が問題になっているか、検討した。また、「日本学術会議資料」の保存と整理				

	についても現況を確認するとともに、今後の保全と活用の在り方について審議した。日本学術会議 70 周年記念企画として、日本学術会議一階ロビーにて日本学術会議資料の展示を行うべく準備しているところである（展示は 2019 年 10 月～11 月）。 意思の表出（※見込み含む） 提言を発出すべく、分析・整理している。 開催シンポジウム等 日本歴史学協会との共同主催で、2019（令和 1）年 6 月 22 日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、第 24 回史料保存利用問題シンポジウムを開催した（テーマ「史料保存利用運動の再検証とアーカイブズの未来」）。
開催状況	2018 年 12 月 7 日（東京大学史料編纂所）。なお、前年度に最後に、国立公文書館にて公文書管理制度についての意見交換を行った（2018 年 9 月 19 日）。
今後の課題等	公文書管理制度とアーカイブズ制度の改善、日本学術会議資料の保全と整備のために、何をすべきか、検討していく。

史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	久留島典子	幹事	小浜正子・来田享子
主な活動	審議内容 学術会議も推進している高校歴史教育改革を受けて、現在新しい教科書の作成が進められている。教科書執筆、検定、その後の選定プロセス、さらには学校現場における教育実践を念頭に置きながら、ジェンダー史の視点から、教育における「無意識のバイアス」を克服し、生徒ひとり一人の可能性を最大化するための具体的な手法や提案を議論した。 意思の表出（※見込み含む） 24 期のうちに提言発出予定である。 開催シンポジウム等 提言発出後、関連シンポジウムを開催する予定である。				
開催状況	平成 30 年 10 月 22 日、平成 31 年 3 月 13 日、令和元年 6 月 7 日				
今後の課題等	現在、提言の骨子をまとめつつある。その内容について、次回分科会で最終的な議論・意見交換を行い、エビデンスを確認後、取りまとめて提言とする。				

⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	宮崎恒二	副委員長	石川義孝	幹事	窪田幸子 松原宏
主な活動	審議内容				
	- 各分科会の活動状況、意思発出に関わる進捗状況、学術の大型研究計画に関わる提案状況等に関する報告を得た。 - 人文・社会科学分野における評価のあり方について、意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とする意思表出は行わない見込みである。				
	開催シンポジウム等				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とするシンポジウム等を主催しなかった。				
開催状況	第 1 回（平成 30 年 10 月 3 日）、第 2 回（平成 30 年 4 月 26 日）				
今後の課題等	各分科会の活動を支援し、また各分科会の意思発出に当たり、可能な範囲で分科会間の情報共有、協力・連携を行う。				

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会					
委員長	矢野桂司	副委員長	井田仁康	幹事	久保純子・小田宏信
主な活動	審議内容				
	本分科会は、学校地理教育、自然地理学・環境防災教育、地図/GIS 教育、大学地理教育、地誌・国際理解教育の 5 つの小委員会を設置し、1) 新しい時代に相応しい初等中等教育、高等教育、生涯教育における地理教育の内容と教育体制の改善、2) 文理融合教育普及のための地理学及び隣接諸分野との協働の推進、を審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和 4 年度からの高校地理歴史科の「地理総合」の必修修に向けて、高等学校のみならず、教員養成を担う大学教育や、学術機関及び関係省庁が取り組むべき様々な課題を整理し、解決策を探り、「持続可能な社会づくり」の一翼を担う地理教育の実践に向けての提言を行う。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 12 月 2 日、令和元年 6 月 30 日				
今後の課題等	次期学習指導要領、高校地理歴史科の「地理総合」の必修修に向けてのサポートを関連学協会と連携しながら展開し、提言の作成を行う。				

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面（HD）分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井武司	幹事	亀山康子、山田高敬
主な活動	審議内容				
	・Future Earth、SDGs への貢献。 ・公開シンポジウムの開催。 ・地球環境変化の人的側面研究促進のための学術の動向特集に向けた検討。 ・会長談話「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ」発出への協力。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	学術の動向平成 30 年 4 月号に特集『地球環境変化の人的側面研究』の推進に向けて—SDGs および Future Earth への取組みの促進—を掲載したが、今期中にもう 1 回特集を組む予定である。				

	開催シンポジウム等 ・日本学術会議公開シンポジウム『地球システムと私たちの生活ー人新世時代の想像力』を平成30年12月16日、東京大学農学部弥生講堂で開催。 ・日本地球惑星科学連合(JpGU)2019年大会国際セッション Implementing Integrated Research for Sustainable Future を令和元年5月28日、幕張メッセ国際会議場で実施。
開催状況	平成30年12月16日、平成31年4月4日、令和元年9月4日※メール
今後の課題等	・ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、文理の連携を一層強化すること。

地域研究委員会 地域研究基盤強化分科会					
委員長	西崎文子	副委員長	武内進一	幹事	高倉浩樹、吉村真子
主な活動	審議内容				
	・「変動する世界と地域の理解に向けて ネットワーク化による地域研究推進体制の強化」と題する提言の表出に向けて議論を重ねた。 ・4月の分科会では、文部科学省学術企画室、同学術機関課から参考人を招聘し、意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期中に提言を表出する予定である。				
	開催シンポジウム等 令和元年10月4日（予定）				
開催状況	平成30年10月8日、平成31年4月26日				
今後の課題等	シンポジウムを開催後、提言を完成させる。				

地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	石川義孝	副委員長	小口高	幹事	橋本雄一・石川徹
主な活動	審議内容				
	（１）地域の知小委員会を中心に、大型研究計画「アジア・太平洋地域を対象とした「地域の知」の時空間情報基盤の構築と社会アラートプラットフォームの実装」の審議および申請，（２）地球惑星科学委員会 IGU 分科会との合同で表出予定の地名標準化に関する報告の審議，（３）国土数値情報等の汎用基盤データの整備のあり方に関する審議				

	意思の表出（※見込み含む）
	地名標準化に関する報告の表出
	開催シンポジウム等
	令和元年 5 月 13 日に、公開シンポジウム「日本における地名標準化の現状と課題」を開催。
開催状況	平成 30 年 11 月 19 日、平成 31 年 4 月 22 日
今後の課題等	重点大型研究計画に採択された場合の対応、国土数値情報等の汎用基盤データの整備に関する国土交通省との意見交換

地域研究委員会 人文・経済地理学分科会					
委員長	松原 宏	副委員長	岡橋秀典	幹事	吉田道代
主な活動	審議内容				
	6 月 30 日に開催された分科会では、「国土政策に関する政策動向と第 2 期の地方創生施策について」と題した情報提供が委員長からなされ、これに基づいて議論が行われ、今後の予定が確認された。また、観光に関する小委員会を設置する案が提示され、了承された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期は、第 2 期の地方創生施策のあり方、リニア中央新幹線の開通に向けた地域の課題について提言を考えている。				
	開催シンポジウム等				
	今期は、特になかった。				
開催状況	令和元年 6 月 30 日				
今後の課題等	12 月末までに、国土政策の課題を含めて、第 2 期の地方創生施策のあり方に関する提言案をまとめる。				

地域研究委員会 文化人類学分科会					
委員長	高倉浩樹	副委員長	窪田幸子	幹事	上杉富之、木村周平
主な活動	審議内容				

	・ 諸般の事情により、委員長を高倉浩樹に交代した。 ・ 高大接続を見据えた文化人類学的知見の中等教育における普及のあり方について、副読本等をふくめた寄与のあり方および今後の役割分担について審議した。
	意思の表出（※見込み含む）
	・ 行っていない。
	開催シンポジウム等
	・ 行っていない。
開催状況	第1回令和元年7月29日 第2回令和元年8月20日（メール）
今後の課題等	中等教育・高等教育において可能な寄与についての議論を進める一方で、文科省の中等教育担当者や教育コンサルタントなどとの意見交換を踏まえて、中長期的視点にたった提言の方向性を確定させる。

地域研究委員会 多文化共生分科会					
委員長	竹沢泰子	副委員長	窪田幸子	幹事	岩間暁子 石井香世子
主な活動	審議内容				
	本分科会では、多文化共生をめぐる諸問題のなかで、とくに外国につながりをもつ子どもたちの高校教育の問題点・改善点に絞って議論を重ねている。現在、提言に向けて、具体的な案をまとめつつある。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言を提出する見込みである。				
	開催シンポジウム等				
	今年度はなし。				
開催状況	H30/11/4 第4回 ゲスト 高橋徹氏（多文化共生教育ネットワークかながわ ・代表）によるミニ・レクチャー「日本で暮らす外国につながる子どもの在留資格・教育環境等をめぐる問題」および意見交換 H30/12/7 第5回提言の骨子作成 および意見交換 H31/4/7 第6回 ゲスト 近田由紀子氏（元文科省総合教育政策局・外国人児童生徒等教育支援プロジェクトオフィサー、現目白大学人間学部専任講師）によるミニレクチャー「文科省の後期中等教育外国人生徒等に対する新しい教育支援の取り組みについ				

	て」および意見交換 R1/7/27 第7回 提言のドラフト作成と意見交換
今後の課題等	提言を完成させて提出する

地域研究委員会 地域学学科会					
委員長	宮町良広	副委員長	水内俊雄	幹事	田原裕子、中澤高志
主な活動	審議内容				
	第4回分科会では、水内俊雄連携会員の報告と岩瀬峰代連携会員の討論をもとにCOCやCOC+事業で大学が得た成果と地域学の展望について審議した。第5回分科会では、小長谷有紀連携会員および曾我亨連携会員による報告をもとに人社系をめぐる学術行政の動向を整理すると共に、大学や地域学が地方創生にどう関わるかを審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	住民主体の実践の学としての地域学が持続的な「地方創生」に資する方途について議論を深める。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年12月に「第2期を迎えた地方創生と地域学のパースペクティブ」をテーマとする公開シンポジウムを開催する。				
開催状況	平成30年11月1日、令和元年5月11日				
今後の課題等	地域に関わる多様な学問分野の成果を取り入れる。				

地域研究委員会（アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会）					
委員長	羽場久美子	副委員長	木宮正史	幹事	大日方純夫、小谷汪之
主な活動	審議内容				
	第23期において、中国・韓国等との学術的関係構築と対話継続がなされ、それに基づきシンポジウムが開かれた。それを基礎に第24期においては、マクロな日本近代史の中での国際協調と近隣国との友好の動きが繰り返し現れたが二つの大戦でそれが阻まれたことを踏まえ、いかに世界や近隣国と学術的ネットワークを恒常的に構築することが重要か、その基礎となる分科会であることが確認された。 中国韓国など近隣国関係が不安定な中、学術協力のネットワークを大学・シンクタンクレベルで継続的に構築することの重要性と、本分科会のメンバーが各学術の場で重要なネットワーク連携をアジア、欧州、国際機関の分野で確立する意義、それを基盤に学術活動、特に近隣国の学術研究者を招いての				

	共同シンポジウムを企画し、学術の動向や報告・提言などで発信する必要性が確認された。
	意思の表出（※見込み含む）
	日中韓 ASEAN インドなどを含む国際シンポジウム、『学術の動向』への執筆、アジア近隣諸国との学術連携の必要性に関する報告ないし提言の提出
	開催シンポジウム等
	2019年12月20日(金)「アジア近隣諸国との学術ネットワーク構築をいかに実現するか（仮題）」
開催状況	2019年9月4日第1回会合にて、役員選出と、油井大三郎（東大名誉教授）氏・木宮正史（東大教授）氏による、日本近代の国際協調思想の意義・韓国政治の実情と学術協力に関する報告と討論が行われた。シンポジウム、学術の動向への論文執筆、シンポジウム開催、報告・提言提出に関する議論がなされた。
今後の課題等	アジア各国間との学術的ネットワーク構築・共同学術関係のリストアップ・共同学術関係の構築・発展、継続的対話の場の確立等。

地域研究委員会 歴史的遺物返還に関する検討分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	高倉浩樹・丸山淳子
主な活動	審議内容				
	・アイヌ遺骨の返還問題を中心に、世界の先住民遺骨の返還例についての検討、アイヌの方たちからのヒヤリングなどを行い、政府アイヌ政策担当者、隣接分野の専門家など、からの聞き取りも行った。その上で遺骨返還をめぐる問題について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・本年度に提言を提出予定。				
	開催シンポジウム等				
	・提言提出後に、このテーマでのシンポジウム開催を予定している。				
開催状況	平成30年9月29日、平成31年2月23日～24日、4月21日、令和元年6月29日				
今後の課題等	・現在、提言の骨子をまとめている段階であり、この内容について当時者の方々との議論を行いたいと考えている。その上で、取りまとめ、提言につなげる。				

⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	松本恒雄	副委員長	亀本洋	幹事	高山佳奈子・廣瀬真理子
主な活動	審議内容 第3回法学委員会では、幹事会から検討依頼のあった「EU一般データ保護規則への日本の学術の対応」についての「IT社会と法」分科会での審議状況が報告された。その後、下記のとおり、公開シンポジウムが開催された。 第4回法学委員会では、①新年度予算と各分科会の開催回数・方法について、配分された手当等の範囲内で各分科会において決定することとなった。②分野別研究評価の実態調査について議論がされ、法学分野における一定の見解をまとめることとなった。③ダウンロード違法化の問題について、法学委員会主催でシンポジウムを開催するための意見交換を行うこととなった。④法曹養成・法学研究者養成・法学部教育に関する報告案について、現時点でのドラフトが配布され、原案が確定しだい最終意見交換を行い、公表することとなった。 意思の表出（※見込み含む） 「学術と法」分科会と共同で、法曹養成・法学研究者養成・法学部教育に関する報告を行う予定である。 開催シンポジウム等 平成31年3月27日、日本学術会議講堂において、「IT社会と法」分科会との共催により「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」と題するシンポジウムを行い、第二部・第三部の関係者も含めて約90名が参加した。				

開催状況	平成 30 年 10 月 3 日（第 3 回）、平成 31 年 4 月 25 日（第 4 回）
今後の課題等	学術会議の活動の成果としてのアウトプットを念頭において各分科会の活動を行うこと、及び研究評価等の法学分野の現状について学術会議全体に発信していくこと。

法学委員会 「グローバル化と法」分科会					
委員長	中谷和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿部克則
主な活動	審議内容				
	グローバル化に伴い対応を要する法的諸課題について審議する。特に、日本法の真の「国際化」をどのようにすすめるか、そのための環境整備（法学のあり方を含む）はどうあるべきかについて指針を示すことを目指す。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	さらに提言に向けての更なる検討をすすめる予定である。なお、これまでの検討の成果をふまえて、『グローバル化と法の諸課題』と題する共著の本を東信堂から令和元年 7 月に刊行した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 31 年 4 月 20 日に第 3 回会合を行った。令和元年度中に第 4 回会合を開催したいと考えている。				
今後の課題等	提言に向けての更なる検討をすすめる。				

法学委員会 ジェンダーと法分科会					
委員長	三成美保	副委員長	吉田容子	幹事	谷口洋幸・武田万里子
主な活動	審議内容				
	ジェンダーと法に関わる重要事項の審議。今年度は、ハラスメント、政治分野におけるジェンダー平等を中心に議論している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	ハラスメントに関する提言の発出（令和 2 年 4 月を予定） 平成 31 年 4 月シンポジウム（政治分野における男女共同参画推進法）については、単著として出版予定（令和元年冬）				
	開催シンポジウム等				

	平成 30 年 9 月 3 日公開シンポジウム「セクシュアル・ハラスメントをめぐる法政策の現状と課題ーハラスメント根絶に向けて」 平成 31 年 4 月 6 日公開シンポジウム「男女がともにつくる民主政治」を展望するー「政治分野における男女共同参画推進法」の意義ー
開催状況	平成 30 年 9 月 3 日、平成 30 年 11 月 11 日（メール会議）、令和元年 10 月 7 日（開催予定）
今後の課題等	ハラスメントに関する提言の発出

法学委員会 IT 社会と法分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	池田眞朗	幹事	野澤正充
主な活動	審議内容				
	今期の当分科会は、「プラットフォーム」、「データ」、「AI」という 3 つのキーワードをテーマに行うこととされ、第 3 回では、EU の一般データ保護規則（GDPR）とわが国の個人情報保護法の関係について、第 4 回では、自動運転の法的論点及びドイツの学会における GDPR への対応状況について議論された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意見の表出については、検討中である。				
	開催シンポジウム等				
	平成 31 年 3 月 27 日、日本学術会議講堂において、法学委員会との共催により「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」と題するシンポジウムを行い、第二部・第三部の関係者も含めて約 90 名が参加した。				
開催状況	平成 30 年 9 月 27 日（第 3 回）、平成 30 年 10 月 26 日（第 4 回）。令和元年 8 月以降に、第 5 回分科会を開催する予定である。				
今後の課題等	上記のキーワードを基に、IT 社会における法の役割を、法学と IT の観点から総合的に検討する予定である。				

法学委員会 「学術と法」分科会					
委員長	亀本 洋	副委員長	鈴木 賢	幹事	山田八千子、平山真理
主な活動	審議内容				
	1. 医学研究の法規制について、主として刑事法学の観点から検討した。				
	2. これまでの当委員会の活動を踏まえ、どのような形で成果を表出するかについて検討した。				
	3. 法学委員会と合同で作業中の法曹養成、法学研究者養成、法学部教育に				

	についての報告の進展状況について報告され、了承された。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告、提言またはシンポジウムの形で意見を表出する予定。
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 31 年 3 月 1 日
今後の課題等	

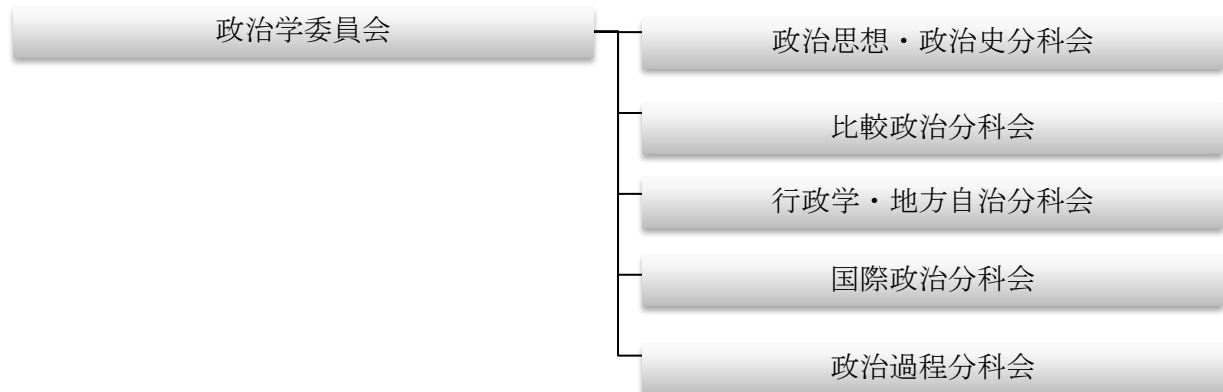
法学委員会 社会と教育における LGBTI の権利保障分科会					
委員長	三成美保	副委員長	二宮周平	幹事	谷口洋幸 長志珠絵
主な活動	審議内容				
	LGBTI の権利保障に関わる重要事項の審議。今年度は、地方自治体の取り組みの現状と課題、包括的な SOGI 差別解消法の必要性について、国際比較をふまえて審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言（SOGI 差別解消）の作成（令和 2 年 4 月を予定）				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 12 月 19 日公開シンポジウム「LGBT/SOGI 施策一国・自治体は何をすべきかー」を開催				
開催状況	令和元年 10 月 7 日（開催予定）				
今後の課題等	シンポジウムを開催し、提言をまとめる				

法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成美保	副委員長	糠塚康江	幹事	小澤隆一
主な活動	審議内容				

	1. 「市民性教育」として法学教育システムを構築するための課題・条件等 2. 高校新必修科目「公共」に関する検討
	意思の表出（※見込み含む）
	提言の作成（令和2年4月を予定）
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年10月7日（開催予定）
今後の課題等	提言等に向けた審議・そのためのシンポジウム開催

法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会					
委員長	廣瀬真理子	副委員長	島田陽一	幹事	糠塚康江・小沢隆一
主な活動	審議内容				
	本分科会では、少子・高齢化の進行や家族機能の変化、また働き方の変化などにより生み出される最低生活保障の諸問題に対して、各委員が専門の視点から議論を加えて、現代社会における「セーフティ・ネット」のあり方について検討している。また、本テーマに即して、海外の研究者を招いた国際公開シンポジウムを企画・開催している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言（または報告）の発出を予定している。				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
今後の課題等	各委員の報告を基盤として提言（または報告）を作成することと、分科会テーマに即した公開シンポジウムの開催を予定しているため、今年度は、開催回数を確保したい。				

⑧政治学委員会



政治学委員会					
委員長	古城佳子	副委員長	荻部 直	幹事	西川伸一・眞柄秀子
主な活動	審議内容				
	第 24 期 2 年目として、第一部の検討課題（研究成果の評価基準、若手研究者育成の課題、望ましい研究資金の配分）を検討し、特に研究成果の評価基準については分科会を通じて広く意見を聴取しまとめた。政治学委員会として、高等学校新設科目「公共」のあり方を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	第一部全体の課題についての調査、分析を主として行ったため、今期は開催を見送り、分科会でのシンポジウムを活発化させた。				
開催状況	平成 30 年 10 月 4 日、平成 31 年 2 月 15 日～17 日（メール審議）、平成 31 年 4 月 25 日				
今後の課題等	第一部全体の課題について政治学分野での調査、分析を行うこと、政治学委員会として、前期に発出した提言「高等学校新設科目「公共」にむけて」に関して補完すべき事項をまとめ、その結果をシンポジウムで社会に対して問題提起する。				

政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	宇野 重規	幹事	早川 誠
主な活動	審議内容				
	分科会を1回開催し、公開シンポジウムの開催にむけて議論するとともに、今後の活動方針を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	平成30年10月14日に公開シンポジウム「国際秩序思想と憲法」を開催した。				
開催状況	平成30年10月14日				
今後の課題等	「政治における「嘘」の問題」をテーマとする公開シンポジウムの開催を準備する。				

政治学委員会 比較政治分科会					
委員長	眞柄秀子	副委員長	新川敏光	幹事	藤井篤、加藤淳子
主な活動	審議内容				
	○社会的投資政策の実態や可能性に関して審議した。 ○社会科学における研究業績の評価のあり方に関して審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	社会的投資政策に関する「報告」の準備中。				
	開催シンポジウム等				
	○日本学術会議公開シンポジウム「社会的投資はデモクラシーを救えるか」平成31年1月30日（水）、早稲田大学 ○日本比較政治学会共同企画「世界の自由民主主義の退行を考える一中・東欧とラテンアメリカの経験から」令和元年6月29日（土）、筑波大学				
開催状況	○比較政治分科会、平成30年10月4日（木）、国際文化会館 ○比較政治分科会、平成31年1月30日（水）、早稲田大学 ○比較政治分科会、平成31年4月25日（木）、国際文化会館 ○比較政治分科会、令和元年6月29日（土）、筑波大学				
今後の課題等	「報告」の準備を進める。				

政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川伸一	副委員長	谷口尚子	幹事	石上泰州・堤英敬
主な活動	審議内容				
	前期からの継続課題である若者の投票率向上については、平成 30 年 6 月に明治大学付属明治高等学校の 3 年生を対象とした主権者教育授業を行った。10 月にはアジア各国の選挙をめぐる、12 月には議院内閣制をめぐるシンポジウムを開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 10 月 27 日「アジア選挙研究カンファレンス」 平成 30 年 12 月 8 日「議院内閣制はいま動いている」				
開催状況	平成 30 年 10 月 14 日、平成 30 年 12 月 8 日、平成 31 年 4 月 2 日				
今後の課題等	令和元年 12 月 21 日に地方議会の抱える課題についての公開シンポジウムを開催。				

⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	北村行伸	副委員長	溝端佐登史	幹事	黒崎卓・永瀬伸子
主な活動	審議内容				
	・政府の統計問題に関する意思表示の方法について議論を深めた。第1部を中心にしたシンポジウムを計画した。 ・マスタープラン2020への申請の状況に関して説明を行った。 ・IEA分科会では、IEA理事会への積極的に関与することの必要性について経済学委員会から合意を得た。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	数量的経済・政策分析分科会、ワークライフバランス研究分科会、フューチャー・デザイン分科会では意思の表出を行う準備を進めている。				
	開催シンポジウム等				
	フューチャー・デザイン分科会では、フィリピン、台湾、ロシアなどの国際学会に積極的に参加し、広く国際的な共感を得た。数量的経済・政策分析分科会では令和元年6月8日に日本経済学会でチュートリアル・セッションを開催した（武蔵大学）。				
開催状況	平成30年10月4日、平成31年4月25日				
今後の課題等	各分科会では予定している活動に取り組み、特に意思の表出を目標にしている分科会ではシンポジウムやワークショップを開催して、広く広報活動を行い、意思表示をする。				

経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	市村英彦	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	審議内容				
	IEA（国際経済学会）と日本学術会議との関係を強化するために、アジア開発銀行の財政的支援のもとで IEA 主催のラウンドテーブル会議を、2019 年（令和元年）7 月 4 日と 5 日の両日、東京で開催した。また、2019 年（令和元年）に選出される IEA の理事の候補に学術会議の連携会員を推薦した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	上述のように、IEA 主催のラウンドテーブル会議を開催し、日本人 6 名と海外からの著名な招待者 8 名で、アジアの未来を中心的テーマに、内容の濃い議論を展開した。				
開催状況	令和元年 3 月 5 日に分科会を開催し、上述のラウンドテーブルの準備状況の確認、IEA の日本人理事候補について議論した。また、7 月のラウンドテーブルには分科会委員長と幹事、それ以外の学術会議の連携会員 3 名が出席した。また、令和元年 9 月 11 日に分科会を開催し、これからの IEA との交流について議論した。				
今後の課題等	IEA と日本学術会議の関係強化を図るための、施策をさらに考えていきたい。				

経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	経済史分野の国際学術団体である International Economic History Association (IEHA) と日本の関連する学界との間の連絡を主要な目的としており、理事会等の機会に日本の学会の意見を随時表明している。。2019 年（令和元年）11 月上旬に IEHA の理事会がパリで開催され、2021 年（令和 3 年）の世界経済史会議のセッションの選択等の議題が審議されることから、同理事会後に IEHA 分科会を開催して、理事会の結果について情報を共有する予定である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				

	なし
開催状況	上記のように本年 11 月以降に IEHA 理事会での審議を踏まえて、IEHA 分科会を開催する予定である。
今後の課題等	IEHA に関しては日本の研究者が 2012-2015 年（平成 24-27 年）に副会長、2015-2018 年（平成 27-30 年）に会長を務め、現在も名誉会長にとどまるなど、日本の学界が大きな貢献をし、高いプレゼンスを保っている。引き続き日本の学界がこのような役割を担うことができるような条件整備を図る必要がある。

経済学委員会 ワークライフバランス研究分科会					
委員長	大石亜希子	副委員長	永瀬伸子	幹事	臼井恵美子
主な活動	審議内容				
	当分科会は平成 29 年 9 月 25 日付で「労働時間の規制の在り方に関する報告」を発表したが、その後の労働基準法改正などの状況変化を踏まえて今後、「提言」にとりまとめるための方向性とその内容およびスケジュールについて審議した。さらに、昨年度の審議において、大人の働き方が子どもの生活に及ぼす影響についても検討する必要性があるとの意見も出たことから、分科会委員（臼井氏・菅原氏）による関連する研究成果について報告を行い、今後の「提言」に盛り込むべき研究成果等について意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「グローバルな福祉社会の構想力ー東アジアの介護・ジェンダー・移民」（平成 30 年 12 月 16 日・国際文化会館）				
開催状況	平成 30 年 10 月 12 日				
今後の課題等	・「提言」に取り込む内容を精査するとともに、直近の労働状況や学術研究成果を反映させる必要がある。 ・ワーク・ライフ・バランスを労働者の問題だけにとどめるのではなく、大人の働き方の影響を受ける子どもなど家族の立場を含めて幅広く学術的に検討する。				

経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会					
委員長	西山 慶彦	副委員長	福重 元嗣	幹事	宇南山 卓、小原 美紀

主な活動	審議内容
	不適切な官庁統計の収集、取り扱いに対する分科会としての対応策を検討した。引き続き、業務統計の学術利用の実現に向けた働きかけ、保存と公開のための制度設計やあり方について議論した。また、そのような統計に対する研究者からのニーズ調査やヒアリングの必要性について検討した。また、日本経済学会春季集会におけるチュートリアルセッション開催に向けた調整を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	平成 31 年 1 月 5-6 日に宮崎公立大学において開催された関西計量経済学研究会において、分科会主催の特別セッションを提供した。また、令和元年 6 月 8-9 日に武蔵大学で開催された日本経済学会において、チュートリアルセッション「機械学習 vs 経済学：実験・バンディット・強化学習」を主催、約 130 名の出席者を得て、最先端の計量分析手法を多くの経済学者に紹介した。
開催状況	武蔵大学において開催された日本経済学会に合わせて、令和元年 6 月 9 日に第 3 回分科会を開催した。
今後の課題等	第一に、官庁統計の不備は、社会経済的にも学術的にも多大な悪影響をもたらす可能性がある。統計の信頼性をどのように担保することが可能かを検討することは本分科会の大きな責務である。今回の統計不正において、正確な事実確認を行い、その対策をどうするかについて議論するシンポジウムを開催する。第二に、業務統計の学術利用が可能になることは経済学の発展にとって大きなメリットとなる重要課題であることが確認されたことを受け、その実現に向けて関係方面への調整を行うと共に、意思の表出を目指して議論を積み重ねる。第三に、日本経済学会におけるチュートリアルセッションを引き続き主催していくにあたり、多くの関係者が興味を持つ最新のトピックを選定し、適切な講演者を確保するための準備を行う。

経済学委員会 国際開発研究分科会					
委員長	黒崎卓	副委員長	櫻井武司	幹事	三重野文晴
主な活動	審議内容				
	国際開発に関わる政策課題ないし政策に関わる学術的課題についての論点を整理し、SDGs（持続可能な開発目標）に空間経済学、カイゼン、インフォーマルなモノづくりといった経済学の多様な視点を取り入れることの意義を確認した。				

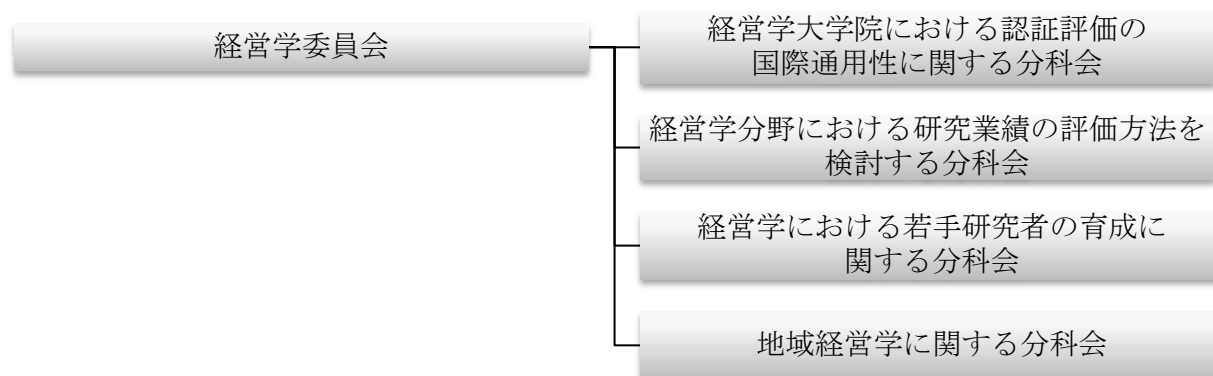
	意思の表出（※見込み含む）
	第 24 期中に、SDGs への開発経済学の視点を整理した「報告」をまとめる予定。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	平成 31 年 4 月 25 日に分科会を開催した。
今後の課題等	「報告」とりまとめに向けた調整。

経済学委員会・環境学委員会合同 フューチャー・デザイン分科会					
委員長	西條辰義	副委員長	原圭史郎	幹事	西村直子、竹内あい
主な活動	審議内容				
	現在の意思決定や政策実現にあたって、存在しない将来世代を取り込み、市場や民主制に代わるないしはそれらを補う新たな社会をデザインするための新たな枠組み（フューチャー・デザイン）を構築するにあたり、文系・理系の枠を超えた研究者に参加を要請し、従来の研究の整理と共に今後何ができるのか、何をすべきなのかを検討することを継続している。				
	開催シンポジウム等				
	平成 31 年 1 月 26-27 日、「フューチャー・デザイン・ワークショップ」を東京財団政策研究所にて開催。一般市民、官公庁の職員、研究者の方々 91 名の参加。令和元年 8 月 7 日、「フューチャー・デザイン：実践の現場から」を高知工科大学フューチャー・デザイン研究所にて開催。				
開催状況	外でのワークショップなどでは、多くのメンバーの参加があるものの、分科会としては過半数のメンバーの参加が可能になる日程の調整ができなかった。				
今後の課題等	次年度は過半数の参加を得て、分科会開催を目指したい。				

経済学委員会 持続的発展のための制度設計分科会					
委員長	松島斉	副委員長	岡崎哲二	幹事	井伊雅子
主な活動	審議内容				
	AI、IOT、ロボティクスなどに代表されるデジタル分野技術の普及が経済に及ぼす影響と政策について、会合などを通じて分科会の見解をまとめている。とくに 5G の電波通信技術の効率的な配分の実現は、日本国における重要なインフラ整備のひとつであるため、集中的に議論を重ねてきた。平成 30 年 10 月からの 3 回の会合では、関連する政策当局の代表者 3 名をゲストスピーカーとしてお招きし、日本国の現状と課題について精査した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	シンポジウムを開催すること、分科会としての政策提言をまとめることなどによって、一般社会に、経済学的知見に関する専門的な情報を発信することを目的としている。
	開催シンポジウム等
	令和元年10月5日に東京大学大学院経済学研究科にて5G政策に関するシンポジウムを企画していたが、諸事情により来年度以降に、テーマの修正も念頭に置き、延期することになった。
開催状況	平成30年11月29日（第3回） 平成31年3月14日（第4回） 令和元年6月27日（第5回）
今後の課題等	5Gにとどまらず、AI、ブロックチェーンなど、より多様なデジタル関連技術の経済への影響と政策について、積極的に議論していくこととしたい。

⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	徳賀芳弘	副委員長	上林憲雄	幹事	西尾チヅル
主な活動	審議内容				
	・各分科会の活動状況を踏まえた上で、今後の分科会の効率的な運営方法について検討した。 ・経営関連学会協議会からの、新しい分科会の設定に関する要望について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	・平成 30 年 12 月 9 日学術フォーラム「研究者の研究業績はどのように評価されるべきかー経営学における若手研究者の育成と関連してー」を開催。 ・平成 31 年 3 月 16 日経営関連学会協議会にて日本学術会議の紹介・説明と協議会から分科会の設定についての要望を聴取した。				
開催状況	・第 3 回経営学委員会 平成 31 年 4 月 24 日				
今後の課題等	・現存の分科会の在り方と新規課題の要望について実現方法と可能性について議論していく。				

経営学委員会 経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会					
委員長	鈴木久敏	副委員長	山本昭二	幹事	林裕子、戸谷圭子
主な活動	審議内容				
	・報告書の取りまとめ方針と目次案を検討。 ・アメリカ、欧州の質保証と認証評価について有識者から意見を聴取。 ・国際認証 AACSB, EQUIS の取得校から意見を聴取。				

	意思の表出（※見込み含む）
	活動終了時に、経営学分野の認証評価の国際通用性について提言表出を予定。
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 30 年 11 月 30 日、令和元年 5 月 16 日
今後の課題等	・ 予算削減により今後の分科会の開催ができず、有識者からの意見聴取も委員間での意見交換もままならない状況において、いかに議論を取りまとめ、報告書素案を作成させるかが課題。

経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	野口晃弘	副委員長	吉原正彦	幹事	上野恭裕
主な活動	審議内容				
	学術フォーラムにおける論点を整理し、研究方法、分野ごとの評価規準について、各担当者から提出された草稿に基づき、審議を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 12 月 9 日 学術フォーラム「研究者の研究業績はどのように評価されるべきかー経営学における若手研究者の育成と関連してー」開催。				
開催状況	第 3 回 平成 30 年 12 月 9 日、 第 4 回 令和元年 7 月 13 日。				
今後の課題等	欧米で広く用いられている評価基準の分析。				

経営学委員会 経営学における若手研究者の育成に関する分科会					
委員長	上林憲雄	副委員長	上野恭裕	幹事	原 拓志
主な活動	審議内容				
	経営学における若手研究者の育成に関して過去の分科会の論点を整理するとともに、下記の学術フォーラム（経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会と共同企画）について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	学術フォーラム「研究者の研究業績はどのように評価されるべきかー経営学における若手研究者の育成と関連してー（平成 30 年 12 月 9 日 日本学術会議）。
開催状況	第 3 回分科会（平成 30 年 10 月 28 日 筑波大東京キャンパス）、第 4 回分科会（平成 30 年 12 月 9 日 日本学術会議 ＊業績評価分科会と共同開催）を開催。
今後の課題等	若手研究者育成の在り方と強く関わりをもつ研究業績評価の諸問題と絡めて検討する必要があるため、「経営学分野における研究行政の評価方法を検討する分科会」と共同して進めること。

経営学委員会 地域経営学に関する分科会					
委員長	蟹江 章	副委員長	藤永 弘	幹事	阪 智香
主な活動	審議内容				
	・地域経営に関わる様々な課題の解決を図るに当たって、従来の経営学では不足している部分があるとの認識に基づき、これを埋めるために地域経営学がどんな解決策・方法・考え方を提示できるかについて議論した。地域創生が必ずしもうまく行っていないという現実を議論の前提として、その原因ないし理由を検証し、従来の地方自治的な運営や単に企業経営的手法を適用するのではなく、地域の自然、社会、文化、歴史などに裏づけられた地域価値の創造・維持・拡張・回復を、戦略的に実現するための論理と手法の提示を目標に議論を行ってきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・大学における地域経営研究の実情や地域経営の実態などを考慮し、地域価値の創造プロセスおよび手法、測定方法などを具体的に提示することを通じて、地域創生を実現できる実効性のある地域経営の裏づけとなる理論と手法を提示する。				
	開催シンポジウム等				
	・なし				
開催状況	・平成 30 年 10 月 8 日、令和元年 6 月 16 日				
今後の課題等	・地域経営学と従来の経営学および地域創生に関わる他の学問分野での議論との違いを明確にし、地域経営学の独創性と存在意義を明確にする必要がある。				